

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド(「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(略称：Dトピク)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注)基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7)【申込期間】

平成25年6月25日から平成26年6月24日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1

東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざします。

- ・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

2

「TOPIXマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

<ファンドの仕組み>

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時（3月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に

対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月18日

設定日、信託契約締結、運用開始

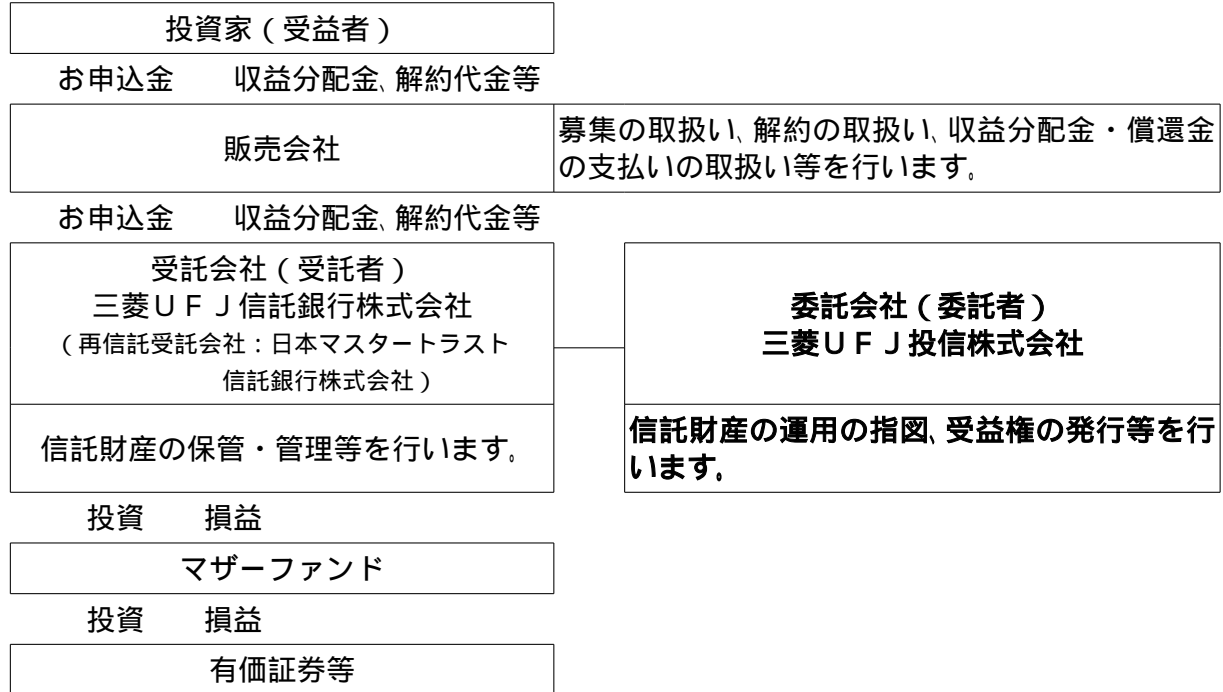
平成17年10月1日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

名称を「UFJパートナーズ<DC>TOPIX・ファンド」から「三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成25年4月末現在）

・沿革

平成9年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成25年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当該ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

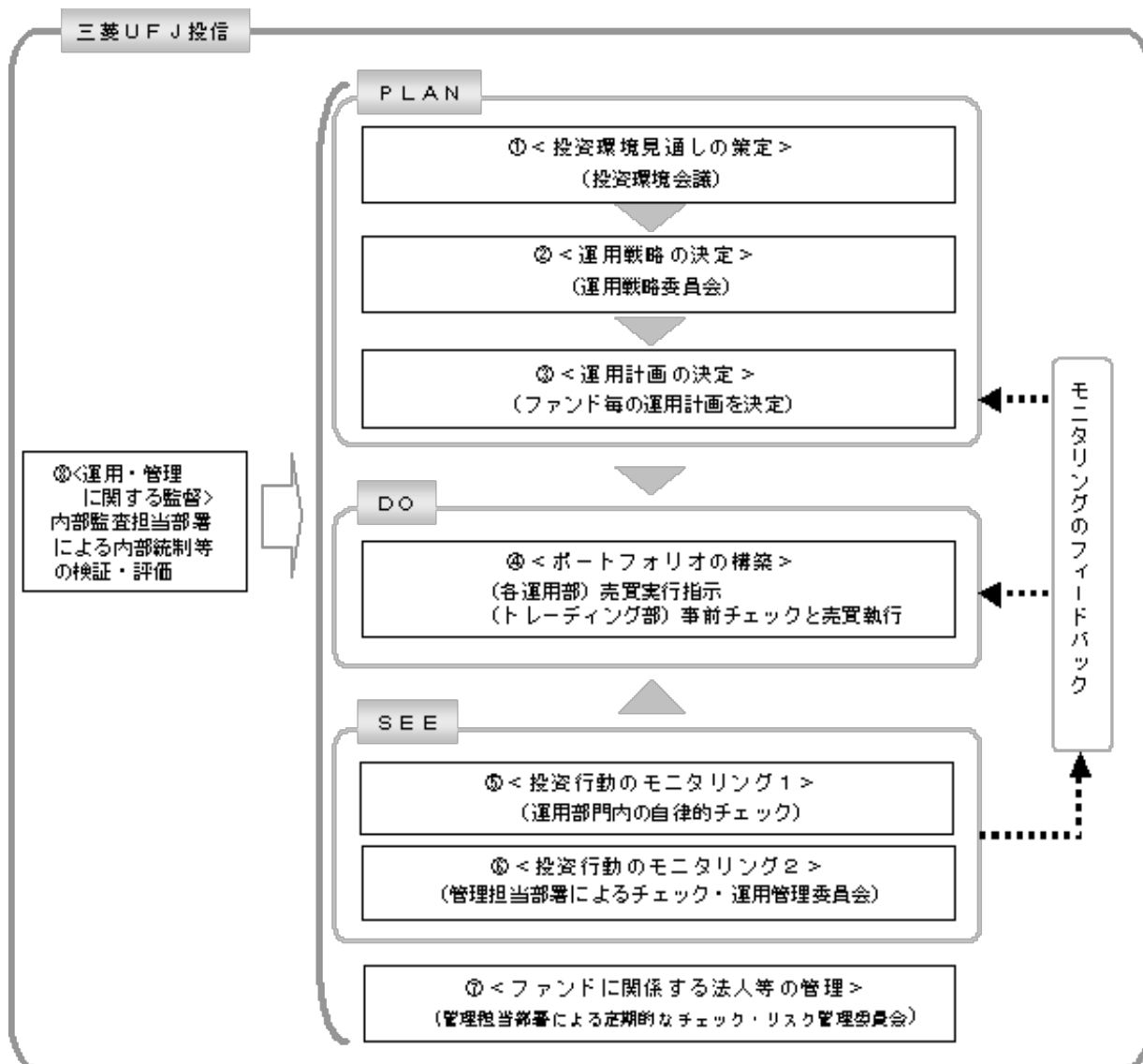
有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもの

外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引等を行うことができます。
スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じ

て運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年6月25日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年 0.6615% (税抜 年0.63%)
 委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.0735% (税抜 年0.07%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)

となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成25年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年4月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,428,937,594	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		247,876	0.01
純資産総額		2,429,185,470	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年4月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,177,247,754	0.9957 1.1156	2,167,945,258 2,428,937,594		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年4月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成16年 3月25日)	364,329,642 (分配付) 364,329,642 (分配落)	10,929 (分配付) 10,929 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 3月25日)	498,266,967 (分配付) 498,266,967 (分配落)	11,312 (分配付) 11,312 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	1,128,300,660 (分配付) 1,128,300,660 (分配落)	16,194 (分配付) 16,194 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	1,519,110,854 (分配付) 1,519,110,854 (分配落)	16,764 (分配付) 16,764 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	1,307,513,605 (分配付) 1,307,513,605 (分配落)	12,069 (分配付) 12,069 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	1,111,413,887 (分配付) 1,111,413,887 (分配落)	8,064 (分配付) 8,064 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	1,469,350,532 (分配付) 1,469,350,532 (分配落)	9,505 (分配付) 9,505 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	1,463,562,164 (分配付) 1,463,562,164 (分配落)	8,674 (分配付) 8,674 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	1,665,127,030 (分配付) 1,665,127,030 (分配落)	8,772 (分配付) 8,772 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 3月25日)	2,121,970,537 (分配付) 2,121,970,537 (分配落)	10,975 (分配付) 10,975 (分配落)

平成24年 4月末日	1,595,406,494	8,364
5月末日	1,457,424,111	7,482
6月末日	1,572,488,684	8,011
7月末日	1,426,636,340	7,655
8月末日	1,426,413,982	7,606
9月末日	1,453,511,574	7,739
10月末日	1,480,417,876	7,788
11月末日	1,556,320,377	8,194
12月末日	1,656,441,020	9,022
平成25年 1月末日	1,859,947,913	9,859
2月末日	1,963,504,690	10,227
3月末日	2,134,611,484	10,940
4月末日	2,429,185,470	12,315

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第3計算期間	43.55
第4計算期間	3.50
第5計算期間	43.15
第6計算期間	3.51
第7計算期間	28.00
第8計算期間	33.18
第9計算期間	17.86
第10計算期間	8.74
第11計算期間	1.12
第12計算期間	25.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	193,712,905	228,682,857	333,346,080
第4計算期間	254,221,463	147,078,370	440,489,173
第5計算期間	427,892,267	171,620,715	696,760,725
第6計算期間	482,849,061	273,445,311	906,164,475
第7計算期間	457,252,530	280,075,805	1,083,341,200
第8計算期間	547,578,260	252,731,573	1,378,187,887
第9計算期間	463,928,924	296,311,268	1,545,805,543
第10計算期間	441,473,655	299,888,631	1,687,390,567
第11計算期間	463,834,613	252,931,341	1,898,293,839
第12計算期間	638,158,818	602,973,676	1,933,478,981

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	231,712,269,260	96.79
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,695,637,905	3.21
純資産総額		239,407,907,165	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年4月30日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,991,140,000	1.67

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年4月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,841,100	4,915.25 5,640.00	9,049,466,775 10,383,804,000		4.34
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	10,710,400	571.56 663.00	6,121,636,224 7,100,995,200		2.97
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,069,700	3,926.34 4,605.00	4,200,005,898 4,925,968,500		2.06
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,209,100	3,670.25 3,875.00	4,437,699,275 4,685,262,500		1.96
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	18,279,800	209.75 215.00	3,834,188,050 3,930,157,000		1.64
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	685,000	3,886.66 4,825.00	2,662,362,100 3,305,125,000		1.38
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	892,300	3,008.76 3,685.00	2,684,716,548 3,288,125,500		1.37
日本	三菱地所	株式	不動産業	990,000	2,618.44 3,165.00	2,592,255,600 3,133,350,000		1.31
日本	キヤノン	株式	電気機器	890,200	3,496.02 3,495.00	3,112,157,004 3,111,249,000		1.30
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	562,200	5,240.84 5,350.00	2,946,400,248 3,007,770,000		1.26
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	595,500	4,197.02 4,825.00	2,499,325,410 2,873,287,500		1.20
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	2,891,700	592.42 793.00	1,713,100,914 2,293,118,100		0.96
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	591,700	3,034.33 3,740.00	1,795,413,061 2,212,958,000		0.92
日本	三井不動産	株式	不動産業	667,000	2,637.74 3,310.00	1,759,372,580 2,207,770,000		0.92
日本	ファナック	株式	電気機器	149,200	14,543.31 14,700.00	2,169,861,852 2,193,240,000		0.92
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	264,300	7,743.36 8,220.00	2,046,570,048 2,172,546,000		0.91
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,441,000	564.35 622.00	1,941,928,350 2,140,302,000		0.89
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,103,700	1,845.23 1,748.00	2,036,580,351 1,929,267,600		0.81
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	333,200	5,056.62 5,670.00	1,684,865,784 1,889,244,000		0.79
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	11,654	148,029.17 161,000.00	1,725,131,947 1,876,294,000		0.78
日本	KDDI	株式	情報・通信業	399,100	3,785.06 4,680.00	1,510,617,446 1,867,788,000		0.78
日本	小松製作所	株式	機械	699,900	2,331.70 2,659.00	1,631,956,830 1,861,034,100		0.78
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,810,500	943.61 1,016.00	1,708,405,905 1,839,468,000		0.77
日本	信越化学工業	株式	化学	269,200	6,362.25 6,560.00	1,712,717,700 1,765,952,000		0.74
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	470,400	3,148.49 3,675.00	1,481,049,696 1,728,720,000		0.72

日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	547,900	2,765.03 3,090.00	1,514,959,937 1,693,011,000		0.71
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	6,343,000	243.65 259.00	1,545,471,950 1,642,837,000		0.69
日本	三井物産	株式	卸売業	1,220,900	1,385.98 1,338.00	1,692,142,982 1,633,564,200		0.68
日本	三菱重工業	株式	機械	2,402,000	527.69 671.00	1,267,511,380 1,611,742,000		0.67
日本	住友不動産	株式	不動産業	339,000	3,660.82 4,600.00	1,241,017,980 1,559,400,000		0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年4月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.45
	建設業	2.38
	食料品	3.97
	繊維製品	0.76
	パルプ・紙	0.23
	化学	5.30
	医薬品	4.79
	石油・石炭製品	0.63
	ゴム製品	0.98
	ガラス・土石製品	0.85
	鉄鋼	1.51
	非鉄金属	0.92
	金属製品	0.63
	機械	4.96
	電気機器	10.76
	輸送用機器	10.84
	精密機器	1.18
	その他製品	1.28
	電気・ガス業	2.32
	陸運業	4.09
	海運業	0.33
	空運業	0.58
	倉庫・運輸関連業	0.25
	情報・通信業	6.01
	卸売業	4.38
	小売業	4.35
	銀行業	10.50
	証券、商品先物取引業	1.95
	保険業	2.22
その他金融業	1.36	
不動産業	3.84	
サービス業	2.10	
合計	96.79	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年4月30日現在

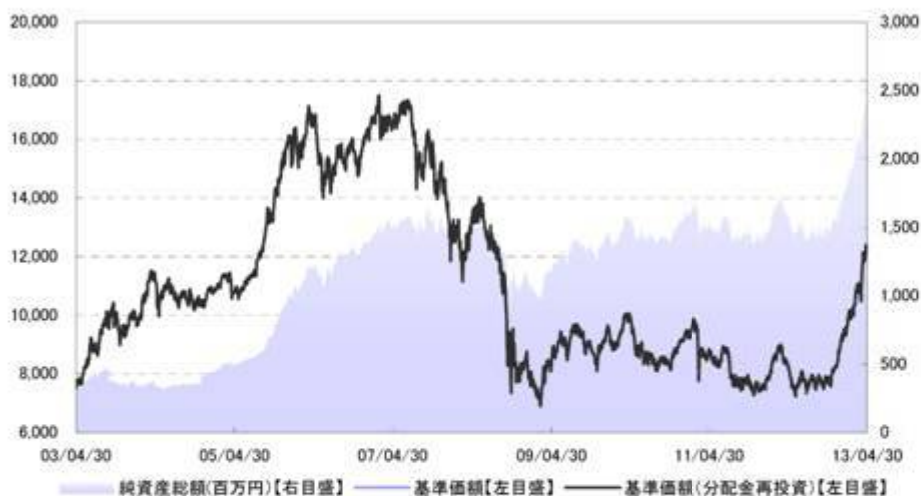
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 13年6月限	東京証券取引所	買建	342	3,855,420,280	3,991,140,000	1.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年4月30日～2013年4月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2013年 3月	0円
2012年 3月	0円
2011年 3月	0円
2010年 3月	0円
2009年 3月	0円
2008年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年4月30日現在)

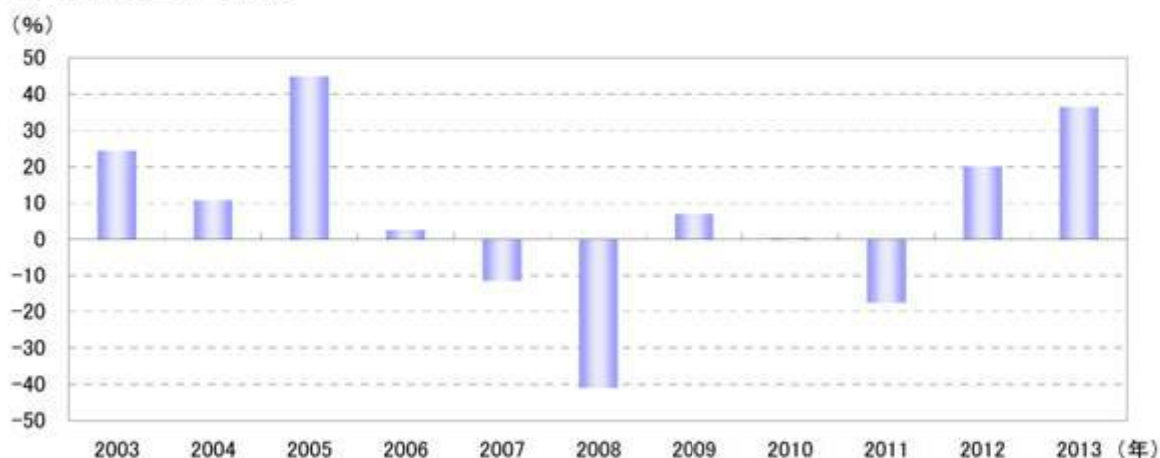
	組入上位業種	比率
1	輸送用機器	10.8%
2	電気機器	10.8%
3	銀行業	10.5%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.3%
6	機械	5.0%
7	医薬品	4.8%
8	卸売業	4.4%
9	小売業	4.4%
10	陸運業	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	1.4%
7	日本たばこ産業	食料品	1.4%
8	三菱地所	不動産業	1.3%
9	キヤノン	電気機器	1.3%
10	武田薬品工業	医薬品	1.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.7%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は4月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>

公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>http://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>(「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成24年3月27日から平成25年3月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 [平成24年3月26日現在]	第12期 [平成25年3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,088,976	14,325,429
親投資信託受益証券	1,664,791,483	2,121,599,439
未収入金	-	2,214,000
未収利息	13	32
流動資産合計	1,670,880,472	2,138,138,900
資産合計	1,670,880,472	2,138,138,900
負債の部		
流動負債		
未払解約金	836,581	10,632,582
未払受託者報酬	544,086	612,578
未払委託者報酬	4,352,634	4,900,511
その他未払費用	20,141	22,692
流動負債合計	5,753,442	16,168,363
負債合計	5,753,442	16,168,363
純資産の部		
元本等		
元本	1,898,293,839	1,933,478,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	233,166,809	188,491,556
(分配準備積立金)	172,954,929	191,118,099
元本等合計	1,665,127,030	2,121,970,537
純資産合計	1,665,127,030	2,121,970,537
負債純資産合計	1,670,880,472	2,138,138,900

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 自平成23年3月26日 至平成24年3月26日	第12期 自平成24年3月27日 至平成25年3月25日
営業収益		
受取利息	2,450	3,575
有価証券売買等損益	39,383,691	427,743,956
営業収益合計	39,386,141	427,747,531
営業費用		
受託者報酬	1,092,587	1,167,929
委託者報酬	8,740,575	9,343,322
その他費用	40,448	43,254
営業費用合計	9,873,610	10,554,505
営業利益	29,512,531	417,193,026
経常利益	29,512,531	417,193,026
当期純利益	29,512,531	417,193,026
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	12,447,905	4,911,202
期首剰余金又は期首欠損金()	223,828,403	233,166,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,097,241	77,945,819
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,097,241	77,945,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,396,083	68,569,278
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,396,083	68,569,278
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金()	233,166,809	188,491,556

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年3月27日から平成25年3月25日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 11 期 [平成24年3月26日現在]	第 12 期 [平成25年3月25日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,687,390,567円 463,834,613円 252,931,341円	1,898,293,839円 638,158,818円 602,973,676円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	233,166,809円	
3 受益権の総数	1,898,293,839口	1,933,478,981口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8772円 (8,772円)	1.0975円 (10,975円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 11 期（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月26日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	28,061,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,120,296,601円
分配準備積立金額	D	144,893,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,293,251,530円
当ファンドの期末残存口数	F	1,898,293,839口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,812円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 12 期（自 平成24年3月27日 至 平成25年3月25日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	37,351,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,030,401円
収益調整金額	C	1,192,070,870円
分配準備積立金額	D	125,736,058円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,383,188,969円
当ファンドの期末残存口数	F	1,933,478,981口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,153円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 11 期 (自平成23年 3月26日 至平成24年 3月26日)	第 12 期 (自平成24年 3月27日 至平成25年 3月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 11 期 [平成24年3月26日現在]	第 12 期 [平成25年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 11 期 [平成24年3月26日現在]	第 12 期 [平成25年3月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	52,916,297	441,830,823
合計	52,916,297	441,830,823

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	2,135,480,060	2,121,599,439	
	親投資信託受益証券 小計	2,135,480,060	2,121,599,439	
	合計	2,135,480,060	2,121,599,439	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年3月26日現在]	[平成25年3月25日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,130,315,209	17,191,464,318
株式 2,3	184,721,638,854	218,520,631,407
派生商品評価勘定	70,720	51,745,280
未収入金	931,761	
未収配当金	222,131,535	241,096,217
未収利息	45,720	38,786
前払金	37,420,000	
その他未収収益	17,294,913	36,427,892
流動資産合計	205,129,848,712	236,041,403,900
資産合計	205,129,848,712	236,041,403,900
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,405,760	
前受金		35,037,000
未払金	286,720	
未払解約金	275,574,718	964,667,512
未払利息	822,058	463,908
受入担保金	17,018,355,826	13,811,902,072
流動負債合計	17,332,445,082	14,812,070,492
負債合計	17,332,445,082	14,812,070,492
純資産の部		
元本等		
元本 1	238,086,823,044	222,675,045,706
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	50,289,419,414	1,445,712,298
元本等合計	187,797,403,630	221,229,333,408
純資産合計	187,797,403,630	221,229,333,408
負債純資産合計	205,129,848,712	236,041,403,900

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年3月26日現在]	[平成25年3月25日現在]
1 期首	平成23年3月26日	平成24年3月27日
期首元本額	231,135,878,400円	238,086,823,044円
期首からの追加設定元本額	42,198,382,576円	48,228,867,507円
期首からの一部解約元本額	35,247,437,932円	63,640,644,845円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	422,128,352円	739,523,538円
eMAXIS TOPIXインデックス	3,268,661,707円	5,628,285,010円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	31,664,579円	160,830,371円
eMAXIS バランス(波乗り型)	16,715,056円	227,244,517円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	54,171,751,195円	50,105,420,938円

三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	28,897,642,069円	23,688,183,836円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,380,765,578円	1,057,405,029円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	9,236,507,960円	7,841,887,829円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9,576,689,628円	13,257,122,788円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	31,876,650,050円	25,621,965,805円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	10,017,673,165円	8,424,943,047円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,329,284,192円	1,728,688,132円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	928,205,555円	822,484,400円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	767,255,056円	607,675,612円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,322,315,473円	1,061,072,981円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,038,820,217円	2,268,524,687円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	14,963,857円	16,171,551円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	241,294,815円	87,129,917円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)		267,465,573円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	17,899,205,571円	16,049,435,724円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,192,111,850円	936,730,857円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	172,279,341円	105,436,934円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	443,533,804円	358,762,210円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	571,523,983円	470,833,296円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	602,834,584円	513,413,933円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	8,108,127,195円	7,151,427,052円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	5,264,160,115円	4,291,378,662円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	828,840,195円	664,764,606円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	6,443,062,343円	5,728,077,268円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	807,153,123円	644,794,261円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	3,727,378,969円	3,321,735,334円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,110,536,871円	2,135,480,060円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	888,237,084円	793,757,543円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,204,160,224円	2,946,725,744円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	2,127,169,609円	2,089,302,546円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,384,734,498円	1,402,770,863円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	25,772,785,181円	29,458,193,252円
(合計)	238,086,823,044円	222,675,045,706円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	16,008,678,475円	13,033,839,855円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,170,580,000円	1,561,710,000円
4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	50,289,419,414円	1,445,712,298円
5 受益権の総数	238,086,823,044口	222,675,045,706口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7888円 (7,888円)	0.9935円 (9,935円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成23年3月26日 至平成24年3月26日）	（自平成24年3月27日 至平成25年3月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年3月26日現在]	[平成25年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年3月26日現在]	[平成25年3月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,178,474,557	43,112,624,450
合計	1,178,474,557	43,112,624,450

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成24年3月26日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,256,465,000		3,219,450,000	37,015,000
合計		3,256,465,000		3,219,450,000	37,015,000

区分	種類	[平成25年3月25日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,633,818,000		2,685,780,000	51,962,000
合計		2,633,818,000		2,685,780,000	51,962,000

（注）時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
1301	極洋	72,000	238	17,136,000	
1332	日本水産	181,700	187	33,977,900	
1334	マルハニチロホールディングス	324,000	189	61,236,000	
1377	サカタのタネ	24,900	1,247	31,050,300	
1379	ホクト	17,200	1,828	31,441,600	
1514	住石ホールディングス	49,600	98	4,860,800	
1515	日鉄鉱業	43,000	482	20,726,000	
1518	三井松島産業	110,000	190	20,900,000	
1605	国際石油開発帝石	2,054	508,000	1,043,432,000	
1606	日本海洋掘削	4,200	5,840	24,528,000	
1661	関東天然瓦斯開発	17,000	668	11,356,000	
1662	石油資源開発	24,100	3,785	91,218,500	
1414	ショーボンドホールディングス	15,000	3,445	51,675,000	
1417	ミライト・ホールディングス	48,000	917	44,016,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	14	140,700	1,969,800	
1719	間組	61,700	222	13,697,400	
1720	東急建設	59,980	222	13,315,560	
1721	コムシスホールディングス	82,000	1,153	94,546,000	
1722	ミサワホーム	19,900	1,484	29,531,600	
1762	高松コンストラクショングループ	12,700	1,485	18,859,500	
1766	東建コーポレーション	6,310	5,950	37,544,500	
1780	ヤマウラ	8,000	287	2,296,000	
1801	大成建設	854,000	266	227,164,000	
1802	大林組	507,000	455	230,685,000	
1803	清水建設	517,000	311	160,787,000	
1805	飛鳥建設	104,400	110	11,484,000	
1808	長谷工コーポレーション	1,056,000	88	92,928,000	
1810	松井建設	19,000	351	6,669,000	
1812	鹿島建設	742,000	262	194,404,000	
1813	不動テトラ	119,300	184	21,951,200	
1814	大末建設	65,000	62	4,030,000	
1815	鉄建建設	103,000	118	12,154,000	
1816	安藤建設	56,000	117	6,552,000	
1819	太平工業	29,000	346	10,034,000	
1820	西松建設	208,000	164	34,112,000	
1821	三井住友建設	235,400	76	17,890,400	
1822	大豊建設	47,000	109	5,123,000	
1824	前田建設工業	104,000	372	38,688,000	
1826	佐田建設	58,000	76	4,408,000	
1827	ナカノフド一建設	13,000	242	3,146,000	
1833	奥村組	150,000	384	57,600,000	
1834	大和小田急建設	8,000	215	1,720,000	
1835	東鉄工業	22,000	1,519	33,418,000	
1847	イチケン	17,000	189	3,213,000	
1852	浅沼組	51,000	70	3,570,000	
1860	戸田建設	196,000	225	44,100,000	
1861	熊谷組	122,000	101	12,322,000	
1865	青木あすなろ建設	9,000	522	4,698,000	
1866	北野建設	38,000	231	8,778,000	
1867	植木組	21,000	198	4,158,000	
1868	三井ホーム	22,000	503	11,066,000	
1870	矢作建設工業	20,900	389	8,130,100	
1871	ピーエス三菱	10,900	448	4,883,200	
1878	大東建託	64,200	8,360	536,712,000	
1879	新日本建設	20,100	260	5,226,000	
1881	N I P P O	39,000	1,161	45,279,000	
1882	東亜道路工業	32,000	357	11,424,000	
1883	前田道路	49,000	1,304	63,896,000	
1884	日本道路	50,000	400	20,000,000	
1885	東亜建設工業	147,000	136	19,992,000	
1888	若築建設	91,000	103	9,373,000	
1890	東洋建設	52,500	296	15,540,000	

1893	五洋建設	201,000	239	48,039,000
1896	大林道路	20,000	388	7,760,000
1898	世紀東急工業	61,000	87	5,307,000
1899	福田組	25,000	379	9,475,000
1911	住友林業	116,300	997	115,951,100
1914	日本基礎技術	20,200	315	6,363,000
1916	日成ビルド工業	50,000	203	10,150,000
1919	エス・バイ・エル	86,000	157	13,502,000
1921	バコーレーション	22,900	355	8,129,500
1924	パナホーム	63,000	660	41,580,000
1925	大和ハウス工業	421,000	1,867	786,007,000
1926	ライト工業	37,900	449	17,017,100
1928	積水ハウス	507,000	1,303	660,621,000
1929	日特建設	14,400	358	5,155,200
1930	北陸電気工事	9,000	395	3,555,000
1934	ユアテック	27,000	306	8,262,000
1937	西部電気工業	14,000	438	6,132,000
1939	四電工	14,000	332	4,648,000
1941	中電工	24,400	949	23,155,600
1942	関電工	77,000	428	32,956,000
1944	きんでん	112,000	613	68,656,000
1945	東京エネシス	17,000	473	8,041,000
1946	トーエネック	24,000	458	10,992,000
1949	住友電設	11,700	1,287	15,057,900
1950	日本電設工業	31,000	978	30,318,000
1951	協和エクシオ	60,700	1,017	61,731,900
1952	新日本空調	11,800	571	6,737,800
1956	N D S	25,000	309	7,725,000
1959	九電工	27,000	424	11,448,000
1961	三機工業	38,000	513	19,494,000
1963	日揮	170,000	2,496	424,320,000
1964	中外炉工業	54,000	265	14,310,000
1967	ヤマト	15,000	363	5,445,000
1968	太平電業	21,000	602	12,642,000
1969	高砂熱学工業	48,200	755	36,391,000
1972	三晃金属工業	19,000	231	4,389,000
1975	朝日工業社	18,000	340	6,120,000
1979	大気社	24,100	2,129	51,308,900
1980	ダイダン	23,000	506	11,638,000
1982	日比谷総合設備	20,700	972	20,120,400
1983	東芝プラントシステム	27,000	1,197	32,319,000
6330	東洋エンジニアリング	90,000	411	36,990,000
6366	千代田化工建設	122,000	1,087	132,614,000
6379	新興ブランテック	34,700	804	27,898,800
2001	日本製粉	104,000	430	44,720,000
2002	日清製粉グループ本社	153,000	1,266	193,698,000
2003	日東富士製粉	13,000	335	4,355,000
2004	昭和産業	69,000	341	23,529,000
2009	鳥越製粉	13,400	626	8,388,400
2052	協同飼料	58,000	122	7,076,000
2053	中部飼料	14,900	583	8,686,700
2056	日本配合飼料	46,000	125	5,750,000
2107	東洋精糖	26,000	109	2,834,000
2108	日本甜菜製糖	86,000	184	15,824,000
2109	三井製糖	66,000	297	19,602,000
2201	森永製菓	165,000	215	35,475,000
2204	中村屋	39,000	447	17,433,000
2206	江崎グリコ	61,000	979	59,719,000
2207	名糖産業	7,500	998	7,485,000
2211	不二家	97,000	204	19,788,000
2212	山崎製パン	124,000	1,174	145,576,000
2215	第一屋製パン	23,000	121	2,783,000
2217	モロゾフ	26,000	303	7,878,000
2220	亀田製菓	9,400	2,537	23,847,800
2229	カルビー	15,400	7,710	118,734,000
2264	森永乳業	143,000	291	41,613,000
2267	ヤクルト本社	98,800	3,720	367,536,000
2269	明治ホールディングス	50,000	4,440	222,000,000
2270	雪印メグミルク	33,100	1,510	49,981,000

2281	プリマハム	95,000	216	20,520,000
2282	日本ハム	128,000	1,548	198,144,000
2284	伊藤ハム	93,000	492	45,756,000
2286	林兼産業	54,000	86	4,644,000
2288	丸大食品	81,000	330	26,730,000
2290	米久	14,800	928	13,734,400
2292	S F o o d s	10,500	892	9,366,000
2501	サッポロホールディングス	277,000	387	107,199,000
2502	アサヒグループホールディングス	339,600	2,221	754,251,600
2503	麒麟ホールディングス	723,000	1,478	1,068,594,000
2531	宝ホールディングス	132,000	808	106,656,000
2533	オエノンホールディングス	43,000	243	10,449,000
2540	養命酒製造	13,000	863	11,219,000
2572	三国コカ・コーラボトリング	17,600	926	16,297,600
2579	コカ・コーラウエスト	57,200	1,562	89,346,400
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	21,100	1,196	25,235,600
2590	ダイドードリンコ	8,500	4,230	35,955,000
2593	伊藤園	45,900	2,144	98,409,600
2594	キーコーヒー	14,700	1,536	22,579,200
2597	ユニカフェ	4,500	621	2,794,500
2599	ジャパンフーズ	2,100	1,047	2,198,700
2602	日清オイリオグループ	73,000	360	26,280,000
2607	不二製油	41,000	1,451	59,491,000
2613	J - オイルミルズ	71,000	306	21,726,000
2801	キッコーマン	138,000	1,599	220,662,000
2802	味の素	445,000	1,371	610,095,000
2809	キューピー	86,000	1,308	112,488,000
2810	ハウス食品	59,400	1,611	95,693,400
2811	カゴメ	60,600	1,801	109,140,600
2812	焼津水産化学工業	7,900	906	7,157,400
2815	アリアケジャパン	15,400	1,960	30,184,000
2871	ニチレイ	189,000	557	105,273,000
2875	東洋水産	78,000	2,949	230,022,000
2897	日清食品ホールディングス	66,000	4,215	278,190,000
2899	永谷園	16,000	922	14,752,000
2908	フジッコ	18,000	1,151	20,718,000
2910	ロック・フィールド	8,800	1,811	15,936,800
2914	日本たばこ産業	938,800	3,010	2,825,788,000
2915	ケンコーマヨネーズ	5,000	924	4,620,000
2918	わらべや日洋	10,100	1,532	15,473,200
2922	なとり	7,700	999	7,692,300
4404	ミヨシ油脂	53,000	167	8,851,000
3001	片倉工業	19,800	1,106	21,898,800
3002	グンゼ	118,000	260	30,680,000
3101	東洋紡	667,000	175	116,725,000
3103	ユニチカ	433,000	53	22,949,000
3104	富士紡ホールディングス	76,000	293	22,268,000
3105	日清紡ホールディングス	100,000	692	69,200,000
3106	倉敷紡績	162,000	180	29,160,000
3109	シキボウ	96,000	123	11,808,000
3201	日本毛織	50,000	701	35,050,000
3202	大東紡織	24,000	75	1,800,000
3204	トーア紡コーポレーション	71,000	70	4,970,000
3205	ダイドーリミテッド	17,600	741	13,041,600
3302	帝国繊維	16,000	847	13,552,000
3401	帝人	599,000	226	135,374,000
3402	東レ	1,222,000	636	777,192,000
3408	サカイオーベックス	42,000	153	6,426,000
3501	住江織物	43,000	225	9,675,000
3512	日本フェルト	8,900	456	4,058,400
3513	イチカワ	10,000	187	1,870,000
3514	日本バイリーン	20,000	528	10,560,000
3524	日東製網	18,000	141	2,538,000
3526	芦森工業	37,000	151	5,587,000
3529	アツギ	132,000	116	15,312,000
3551	ダイニック	30,000	199	5,970,000
3569	セーレン	42,400	607	25,736,800
3577	東海染工	22,000	111	2,442,000
3580	小松精練	26,000	415	10,790,000

3591	ワコールホールディングス	94,000	1,045	98,230,000	
3593	ホギメディカル	9,900	5,010	49,599,000	
3606	レナウン	34,400	144	4,953,600	
3607	クラウドシア	1,600	1,395	2,232,000	
3608	T S Iホールディングス	81,300	558	45,365,400	
8011	三陽商会	83,000	283	23,489,000	
8013	ナイガイ	59,000	67	3,953,000	
8016	オンワードホールディングス	105,000	814	85,470,000	
8029	ルック	26,000	387	10,062,000	
8111	ゴールドウイン	36,000	562	20,232,000	
8114	デサント	40,000	603	24,120,000	
8127	ヤマトインターナショナル	9,600	415	3,984,000	
3708	特種東海製紙	92,000	224	20,608,000	
3861	王子ホールディングス	698,000	359	250,582,000	
3864	三菱製紙	225,000	96	21,600,000	
3865	北越紀州製紙	98,000	488	47,824,000	
3877	中越パルプ工業	60,000	148	8,880,000	
3878	巴川製紙所	24,000	185	4,440,000	
3880	大王製紙	66,000	615	40,590,000	
3893	日本製紙グループ本社	76,200	1,481	112,852,200	
3941	レンゴー	127,000	475	60,325,000	
3946	トーモク	50,000	301	15,050,000	
3950	ザ・バック	11,200	1,836	20,563,200	
3405	クラレ	268,900	1,377	370,275,300	
3407	旭化成	985,000	633	623,505,000	
3553	共和レザー	9,300	313	2,910,900	
4003	コープケミカル	24,000	125	3,000,000	
4004	昭和電工	981,000	140	137,340,000	
4005	住友化学	1,085,000	281	304,885,000	
4007	日本化成	30,000	141	4,230,000	
4008	住友精化	29,000	386	11,194,000	
4021	日産化学工業	112,100	1,193	133,735,300	
4022	ラサ工業	56,000	134	7,504,000	
4023	クレハ	111,000	346	38,406,000	
4027	テイカ	26,000	303	7,878,000	
4028	石原産業	284,000	82	23,288,000	
4031	片倉チッカリン	10,000	285	2,850,000	
4041	日本曹達	94,000	469	44,086,000	
4042	東ソー	422,000	285	120,270,000	
4043	トクヤマ	229,000	258	59,082,000	
4044	セントラル硝子	141,000	313	44,133,000	
4045	東亜合成	185,000	417	77,145,000	
4046	ダイソー	63,000	289	18,207,000	
4047	関東電化工業	38,000	254	9,652,000	
4061	電気化学工業	316,000	356	112,496,000	
4063	信越化学工業	283,200	6,370	1,803,984,000	
4064	日本カーバイド工業	46,000	422	19,412,000	
4078	堺化学工業	59,000	304	17,936,000	
4088	エア・ウォーター	130,000	1,318	171,340,000	
4091	大陽日酸	208,000	685	142,480,000	
4092	日本化学工業	58,000	120	6,960,000	
4095	日本パーカラライジング	37,000	1,591	58,867,000	
4097	高圧ガス工業	23,000	522	12,006,000	
4098	チタン工業	18,000	236	4,248,000	
4099	四国化成工業	23,000	619	14,237,000	
4100	戸田工業	23,000	338	7,774,000	
4109	ステラケミファ	6,900	1,790	12,351,000	
4112	保土谷化学工業	35,000	212	7,420,000	
4114	日本触媒	115,000	842	96,830,000	
4116	大日精化工業	57,000	458	26,106,000	
4118	カネカ	197,000	554	109,138,000	
4182	三菱瓦斯化学	249,000	631	157,119,000	
4183	三井化学	670,000	212	142,040,000	
4185	J S R	155,700	1,870	291,159,000	
4186	東京応化工業	30,500	1,984	60,512,000	
4187	大阪有機化学工業	10,600	416	4,409,600	
4188	三菱ケミカルホールディングス	987,000	466	459,942,000	
4201	日本合成化学工業	32,000	839	26,848,000	
4202	ダイセル	188,000	732	137,616,000	

4203	住友ベークライト	123,000	385	47,355,000
4204	積水化学工業	324,000	993	321,732,000
4205	日本ゼオン	136,000	1,004	136,544,000
4206	アイカ工業	44,300	1,735	76,860,500
4208	宇部興産	756,000	198	149,688,000
4212	積水樹脂	22,000	1,160	25,520,000
4215	タキロン	37,000	366	13,542,000
4216	旭有機材工業	56,000	211	11,816,000
4217	日立化成	68,300	1,461	99,786,300
4218	ニチバン	16,000	337	5,392,000
4220	リケンテクノス	26,000	256	6,656,000
4221	大倉工業	38,000	432	16,416,000
4228	積水化成成品工業	40,000	254	10,160,000
4229	群栄化学工業	42,000	230	9,660,000
4231	タイガースポリマー	7,800	407	3,174,600
4238	ミライアル	3,900	1,637	6,384,300
4271	日本カーリット	12,500	551	6,887,500
4272	日本化薬	111,000	1,160	128,760,000
4362	日本精化	13,100	649	8,501,900
4401	A D E K A	67,900	831	56,424,900
4403	日油	122,000	470	57,340,000
4410	ハリマ化成グループ	13,400	480	6,432,000
4452	花王	418,800	3,080	1,289,904,000
4461	第一工業製薬	28,000	271	7,588,000
4471	三洋化成工業	50,000	515	25,750,000
4611	大日本塗料	90,000	183	16,470,000
4612	日本ペイント	137,000	908	124,396,000
4613	関西ペイント	179,000	1,053	188,487,000
4614	トウペ	13,000	125	1,625,000
4617	中国塗料	49,000	511	25,039,000
4619	日本特殊塗料	12,300	391	4,809,300
4620	藤倉化成	18,400	403	7,415,200
4626	太陽ホールディングス	12,900	2,714	35,010,600
4631	D I C	560,000	206	115,360,000
4633	サカタインクス	32,000	571	18,272,000
4634	東洋インキ S Cホールディングス	142,000	458	65,036,000
4901	富士フイルムホールディングス	337,300	1,916	646,266,800
4911	資生堂	280,900	1,353	380,057,700
4912	ライオン	182,000	509	92,638,000
4914	高砂香料工業	52,000	512	26,624,000
4917	マンダム	16,900	3,300	55,770,000
4919	ミルボン	7,800	3,330	25,974,000
4921	ファンケル	39,700	1,070	42,479,000
4922	コーセー	28,400	2,227	63,246,800
4924	ドクターシーラボ	107	273,600	29,275,200
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	18,800	2,976	55,948,800
4928	ノエビアホールディングス	9,200	1,643	15,115,600
4951	エステー	9,700	1,049	10,175,300
4956	コニシ	11,400	1,668	19,015,200
4958	長谷川香料	20,000	1,344	26,880,000
4963	星光 P M C	6,600	384	2,534,400
4967	小林製薬	23,900	4,620	110,418,000
4968	荒川化学工業	12,300	828	10,184,400
4971	メック	11,300	548	6,192,400
4973	日本高純度化学	41	226,800	9,298,800
4975	J C U	2,300	5,410	12,443,000
4977	新田ゼラチン	6,100	1,268	7,734,800
4985	アース製薬	11,300	3,250	36,725,000
4989	イハラケミカル工業	27,000	568	15,336,000
4992	北興化学工業	15,000	297	4,455,000
4994	大成ラミック	4,400	2,495	10,978,000
4996	クミアイ化学工業	33,000	559	18,447,000
4997	日本農薬	36,000	612	22,032,000
5142	アキレス	128,000	146	18,688,000
5208	有沢製作所	24,600	317	7,798,200
6988	日東電工	130,200	5,550	722,610,000
7874	レック	4,900	1,297	6,355,300
7908	きもと	14,100	796	11,223,600
7917	藤森工業	13,400	2,253	30,190,200

7925	前澤化成工業	11,000	988	10,868,000
7942	J S P	10,300	1,419	14,615,700
7947	エフビコ	7,800	6,080	47,424,000
7958	天馬	12,600	1,115	14,049,000
7970	信越ポリマー	30,900	371	11,463,900
7971	東リ	41,000	225	9,225,000
7988	ニフコ	35,200	2,097	73,814,400
7995	日本バルカー工業	66,000	252	16,632,000
8113	ユニ・チャーム	87,200	5,460	476,112,000
4151	協和発酵キリン	189,000	1,076	203,364,000
4502	武田薬品工業	591,500	5,250	3,105,375,000
4503	アステラス製薬	350,500	5,060	1,773,530,000
4506	大日本住友製薬	111,800	1,722	192,519,600
4507	塩野義製薬	230,100	2,012	462,961,200
4508	田辺三菱製薬	131,400	1,465	192,501,000
4512	わかもと製薬	18,000	278	5,004,000
4514	あすか製薬	19,000	724	13,756,000
4516	日本新薬	33,000	1,373	45,309,000
4519	中外製薬	183,400	2,179	399,628,600
4521	科研製薬	62,000	1,689	104,718,000
4523	エーザイ	194,400	4,365	848,556,000
4527	ロート製薬	66,000	1,314	86,724,000
4528	小野薬品工業	77,200	5,570	430,004,000
4530	久光製薬	49,000	5,010	245,490,000
4531	有機合成薬品工業	11,000	300	3,300,000
4534	持田製薬	59,000	1,251	73,809,000
4536	参天製薬	54,000	4,290	231,660,000
4538	扶桑薬品工業	53,000	433	22,949,000
4539	日本ケミファ	22,000	628	13,816,000
4540	ツムラ	43,100	3,440	148,264,000
4541	日医工	22,900	2,170	49,693,000
4547	キッセイ薬品工業	29,300	1,929	56,519,700
4548	生化学工業	30,200	1,025	30,955,000
4549	栄研化学	11,200	1,334	14,940,800
4550	日水製薬	6,300	1,079	6,797,700
4551	鳥居薬品	9,400	2,274	21,375,600
4553	東和薬品	8,000	4,980	39,840,000
4554	富士製薬工業	4,000	1,900	7,600,000
4555	沢井製薬	10,400	10,910	113,464,000
4559	ゼリア新薬工業	23,000	1,495	34,385,000
4568	第一三共	497,900	1,863	927,587,700
4569	キョーリン製薬ホールディングス	42,100	2,295	96,619,500
4574	大幸薬品	7,300	896	6,540,800
4577	ダイト	5,100	1,332	6,793,200
4578	大塚ホールディングス	313,400	3,210	1,006,014,000
4581	大正製薬ホールディングス	38,000	6,590	250,420,000
3315	日本コークス工業	127,500	129	16,447,500
5002	昭和シェル石油	141,100	673	94,960,300
5007	コスモ石油	437,000	204	89,148,000
5011	ニチレキ	19,000	626	11,894,000
5012	東燃ゼネラル石油	238,000	940	223,720,000
5013	ユシロ化学工業	8,500	972	8,262,000
5015	ビービー・カストロール	6,500	398	2,587,000
5017	AOCホールディングス	36,600	362	13,249,200
5018	MORESCO	3,000	874	2,622,000
5019	出光興産	18,700	8,340	155,958,000
5020	JXホールディングス	1,752,400	549	962,067,600
5101	横浜ゴム	176,000	1,032	181,632,000
5105	東洋ゴム工業	131,000	420	55,020,000
5108	ブリヂストン	494,800	3,150	1,558,620,000
5110	住友ゴム工業	123,100	1,524	187,604,400
5121	藤倉ゴム工業	8,800	281	2,472,800
5122	オカモト	56,000	319	17,864,000
5185	フコク	6,600	901	5,946,600

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5186	ニッタ	15,600	1,745	27,222,000	
5191	東海ゴム工業	29,200	1,061	30,981,200	
5192	三ツ星ベルト	40,000	495	19,800,000	
5195	バンドー化学	54,000	306	16,524,000	
3110	日東紡績	116,000	372	43,152,000	
5201	旭硝子	778,000	651	506,478,000	
5202	日本板硝子	719,000	106	76,214,000	
5204	石塚硝子	20,000	165	3,300,000	
5210	日本山村硝子	63,000	186	11,718,000	
5214	日本電気硝子	280,000	461	129,080,000	
5218	オハラ	6,000	635	3,810,000	
5232	住友大阪セメント	280,000	284	79,520,000	
5233	太平洋セメント	869,000	225	195,525,000	
5234	デイ・シイ	16,200	322	5,216,400	
5262	日本ヒューム	15,000	604	9,060,000	
5269	日本コンクリート工業	26,000	312	8,112,000	
5288	ジャパンパイル	11,300	616	6,960,800	
5301	東海カーボン	137,000	331	45,347,000	
5302	日本カーボン	83,000	224	18,592,000	
5310	東洋炭素	8,700	2,341	20,366,700	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	82,000	234	19,188,000	
5332	TOTO	244,000	854	208,376,000	
5333	日本碍子	205,000	1,054	216,070,000	
5334	日本特殊陶業	136,000	1,447	196,792,000	
5337	ダントーホールディングス	22,000	138	3,036,000	
5344	MARUWA	3,500	2,608	9,128,000	
5351	品川リフラクトリーズ	40,000	213	8,520,000	
5352	黒崎播磨	34,000	227	7,718,000	
5363	東京窯業	19,000	195	3,705,000	
5367	ニッカトー	5,200	428	2,225,600	
5384	フジインコーポレーテッド	14,400	1,415	20,376,000	
5391	エアランドエーマテリアル	33,000	100	3,300,000	
5393	ニチアス	70,000	559	39,130,000	
7943	ニチハ	17,500	1,347	23,572,500	
5401	新日鐵住金	6,673,000	244	1,628,212,000	
5406	神戸製鋼所	2,187,000	111	242,757,000	
5408	中山製鋼所	80,000	70	5,600,000	
5410	合同製鐵	88,000	166	14,608,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	402,700	1,838	740,162,600	
5413	日新製鋼ホールディングス	66,800	735	49,098,000	
5423	東京製鐵	87,100	432	37,627,200	
5440	共英製鋼	14,700	1,620	23,814,000	
5444	大和工業	32,700	2,616	85,543,200	
5445	東京鐵鋼	31,000	373	11,563,000	
5449	大阪製鐵	7,900	1,610	12,719,000	
5451	淀川製鋼所	112,000	349	39,088,000	
5453	東洋鋼鈑	33,000	292	9,636,000	
5457	住友鋼管	10,700	762	8,153,400	
5463	丸一鋼管	52,800	2,263	119,486,400	
5464	モリ工業	24,000	292	7,008,000	
5471	大同特殊鋼	244,000	505	123,220,000	
5476	日本高周波鋼業	62,000	92	5,704,000	
5480	日本冶金工業	116,000	113	13,108,000	
5481	山陽特殊製鋼	78,000	337	26,286,000	
5482	愛知製鋼	84,000	388	32,592,000	
5486	日立金属	112,000	897	100,464,000	
5491	日本金属	41,000	120	4,920,000	
5541	大平洋金属	101,000	487	49,187,000	
5563	日本電工	62,000	318	19,716,000	
5602	栗本鐵工所	69,000	322	22,218,000	
5612	日本鑄鉄管	17,000	260	4,420,000	
5632	三菱製鋼	95,000	198	18,810,000	
5658	日亜鋼業	22,000	269	5,918,000	
5659	日本精線	11,000	378	4,158,000	
6319	シンニッタン	12,200	444	5,416,800	
7305	新家工業	34,000	141	4,794,000	

5702	大紀アルミニウム工業所	27,000	218	5,886,000
5703	日本軽金属ホールディングス	331,800	116	38,488,800
5706	三井金属鉱業	402,000	211	84,822,000
5707	東邦亜鉛	89,000	388	34,532,000
5711	三菱マテリアル	923,000	274	252,902,000
5713	住友金属鉱山	408,000	1,389	566,712,000
5714	DOWAホールディングス	174,000	750	130,500,000
5715	古河機械金属	265,000	123	32,595,000
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	15,500	1,835	28,442,500
5727	東邦チタニウム	26,700	762	20,345,400
5738	住友軽金属工業	381,000	99	37,719,000
5741	古河スカイ	53,000	289	15,317,000
5801	古河電気工業	496,000	214	106,144,000
5802	住友電気工業	557,500	1,144	637,780,000
5803	フジクラ	253,000	303	76,659,000
5805	昭和電線ホールディングス	202,000	90	18,180,000
5807	東京特殊電線	22,000	113	2,486,000
5809	タツタ電線	29,600	564	16,694,400
5812	日立電線	123,000	148	18,204,000
5815	沖電線	16,000	140	2,240,000
5819	カナレ電気	2,200	1,355	2,981,000
5821	平河ヒューテック	3,700	918	3,396,600
5851	リョービ	88,000	224	19,712,000
5857	アサヒホールディングス	23,800	1,959	46,624,200
3421	稲葉製作所	6,700	1,211	8,113,700
3431	宮地エンジニアリンググループ	52,000	166	8,632,000
3433	トーカロ	8,900	1,429	12,718,100
3434	アルファC o	5,300	1,110	5,883,000
3436	SUMCO	96,500	1,083	104,509,500
3443	川田テクノロジーズ	3,500	2,224	7,784,000
5901	東洋製罐	112,100	1,355	151,895,500
5902	ホッカンホールディングス	38,000	304	11,552,000
5909	コロナ	7,200	1,096	7,891,200
5911	横河ブリッジホールディングス	30,000	806	24,180,000
5912	日本橋梁	11,450	304	3,480,800
5915	駒井ハルテック	33,000	240	7,920,000
5923	高田機工	13,000	210	2,730,000
5929	三和ホールディングス	145,000	468	67,860,000
5930	文化シャッター	41,000	477	19,557,000
5932	三協立山	20,700	1,912	39,578,400
5936	東洋シャッター	4,200	502	2,108,400
5938	LIXILグループ	219,800	1,923	422,675,400
5942	日本ファイルコン	11,400	378	4,309,200
5943	ノーリツ	30,900	1,841	56,886,900
5946	長府製作所	15,200	2,012	30,582,400
5947	リンナイ	25,400	6,610	167,894,000
5951	ダイニチ工業	8,000	835	6,680,000
5957	日東精工	21,000	313	6,573,000
5958	三洋工業	20,000	195	3,900,000
5959	岡部	31,100	816	25,377,600
5974	中国工業	24,000	95	2,280,000
5975	東プレ	30,300	927	28,088,100
5976	高周波熱練	20,900	710	14,839,000
5981	東京製綱	107,000	117	12,519,000
5988	パイオラックス	6,700	2,677	17,935,900
5991	日本発條	114,300	986	112,699,800
5992	中央発條	20,000	325	6,500,000
5998	アドバネクス	31,000	91	2,821,000
8155	三益半導体工業	13,300	806	10,719,800
1978	アタカ大機	10,000	390	3,900,000
5631	日本製鋼所	243,000	516	125,388,000
6005	三浦工業	23,500	2,371	55,718,500
6013	タクマ	53,000	571	30,263,000
6101	ツガミ	42,000	542	22,764,000
6103	オークマ	103,000	741	76,323,000
6104	東芝機械	78,000	440	34,320,000
6113	アマダ	241,000	665	160,265,000
6118	アイダエンジニアリング	37,100	768	28,492,800
6135	牧野フライス製作所	73,000	590	43,070,000

6136	オーエスジー	64,900	1,278	82,942,200	
6138	ダイジェット工業	18,000	159	2,862,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	38,800	909	35,269,200	
6141	森精機製作所	83,200	1,112	92,518,400	
6146	ディスコ	17,500	5,470	95,725,000	
6151	日東工業	9,200	1,827	16,808,400	
6203	豊和工業	88,000	118	10,384,000	
6205	大阪機工	61,000	158	9,638,000	
6208	石川製作所	36,000	103	3,708,000	
6210	東洋機械金属	11,600	231	2,679,600	
6217	津田駒工業	38,000	181	6,878,000	
6218	エンシュウ	39,000	191	7,449,000	
6222	島精機製作所	20,600	2,173	44,763,800	
6247	日阪製作所	20,000	870	17,400,000	
6250	やまびこ	6,200	2,148	13,317,600	
6262	ベガサスミシン製造	14,400	278	4,003,200	
6268	ナプテスコ	78,100	1,863	145,500,300	
6269	三井海洋開発	13,000	2,745	35,685,000	
6272	レオン自動機	15,000	217	3,255,000	
6273	S M C	47,100	17,990	847,329,000	
6274	新川	13,100	483	6,327,300	
6277	ホソカワミクロン	26,000	812	21,112,000	
6278	ユニオンツール	8,700	1,888	16,425,600	
6282	オイレス工業	16,400	1,777	29,142,800	
6287	サトーホールディングス	16,500	1,679	27,703,500	
6291	日本エアータック	4,600	637	2,930,200	
6293	日精樹脂工業	11,500	764	8,786,000	
6298	ワイエイシイ	5,900	550	3,245,000	
6301	小松製作所	736,400	2,335	1,719,494,000	
6302	住友重機械工業	432,000	393	169,776,000	
6305	日立建機	80,600	2,101	169,340,600	
6306	日工	22,000	351	7,722,000	
6309	巴工業	5,900	1,944	11,469,600	
6310	井関農機	151,000	333	50,283,000	
6315	T O W A	14,100	528	7,444,800	
6316	丸山製作所	35,000	279	9,765,000	
6317	北川鉄工所	68,000	165	11,220,000	
6326	クボタ	843,000	1,371	1,155,753,000	
6328	荏原実業	3,700	1,383	5,117,100	
6331	三菱化工機	48,000	203	9,744,000	
6332	月島機械	26,000	886	23,036,000	
6333	帝国電機製作所	4,900	1,842	9,025,800	
6335	東京機械製作所	55,000	174	9,570,000	
6339	新東工業	31,800	838	26,648,400	
6340	澁谷工業	9,900	850	8,415,000	
6345	アイチ コーポレーション	26,000	444	11,544,000	
6349	小森コーポレーション	38,400	896	34,406,400	
6351	鶴見製作所	12,000	792	9,504,000	
6355	住友精密工業	25,000	409	10,225,000	
6358	酒井重工業	30,000	307	9,210,000	
6361	荏原製作所	325,000	390	126,750,000	
6362	石井鐵工所	23,000	345	7,935,000	
6363	西島製作所	18,200	801	14,578,200	
6367	ダイキン工業	205,800	3,750	771,750,000	
6368	オルガノ	27,000	532	14,364,000	
6369	トーヨーカネツ	84,000	347	29,148,000	
6370	栗田工業	87,000	2,090	181,830,000	
6371	椿本チエイン	81,000	464	37,584,000	
6373	大同工業	31,000	162	5,022,000	
6375	日本コンベヤ	48,000	85	4,080,000	
6378	木村化工機	14,500	358	5,191,000	
6381	アネスト岩田	24,000	403	9,672,000	
6383	ダイフク	69,000	771	53,199,000	
6390	加藤製作所	36,000	311	11,196,000	
6393	油研工業	30,000	237	7,110,000	
6395	タダノ	73,000	1,088	79,424,000	
6406	フジテック	44,000	976	42,944,000	
6407	C K D	42,300	609	25,760,700	
6409	キトー	95	100,000	9,500,000	

6412	平和	32,700	1,860	60,822,000	
6413	理想科学工業	10,800	1,915	20,682,000	
6417	SANKYO	45,700	4,400	201,080,000	
6418	日本金銭機械	13,900	1,042	14,483,800	
6419	マースエンジニアリング	8,500	1,977	16,804,500	
6420	福島工業	4,100	2,490	10,209,000	
6428	オーイズミ	5,300	875	4,637,500	
6430	ダイコク電機	6,200	2,336	14,483,200	
6436	アマノ	45,600	886	40,401,600	
6440	JUKI	97,000	157	15,229,000	
6444	サンデン	85,000	405	34,425,000	
6445	蛇の目ミシン工業	146,000	79	11,534,000	
6454	マックス	24,000	1,208	28,992,000	
6457	グローリー	45,000	2,247	101,115,000	
6459	大和冷機工業	24,000	544	13,056,000	
6460	セガサミーホールディングス	162,000	1,919	310,878,000	
6461	日本ビストンリング	55,000	191	10,505,000	
6462	リケン	55,000	397	21,835,000	
6463	TPR	16,700	1,482	24,749,400	
6465	ホシザキ電機	32,900	2,738	90,080,200	
6470	大豊工業	10,700	1,178	12,604,600	
6471	日本精工	336,000	744	249,984,000	
6472	NTN	324,000	247	80,028,000	
6473	ジェイテクト	160,200	906	145,141,200	
6474	不二越	140,000	400	56,000,000	
6480	日本トムソン	52,000	484	25,168,000	
6481	THK	100,300	1,849	185,454,700	
6482	ユースン精機	7,500	1,805	13,537,500	
6485	前澤給装工業	5,700	1,286	7,330,200	
6486	イーグル工業	19,000	910	17,290,000	
6489	前澤工業	11,000	240	2,640,000	
6490	日本ビラー工業	15,000	765	11,475,000	
6498	キット	62,000	473	29,326,000	
6581	日立工機	40,300	787	31,716,100	
6586	マキタ	91,800	4,395	403,461,000	
7004	日立造船	596,500	154	91,861,000	
7011	三菱重工業	2,527,000	528	1,334,256,000	
7013	IHI	1,030,000	296	304,880,000	
4062	イビデン	91,800	1,477	135,588,600	
4902	コニカミノルタホールディングス	398,000	750	298,500,000	
6448	ブラザー工業	194,900	1,008	196,459,200	
6479	ミネベア	206,000	329	67,774,000	
6501	日立製作所	3,620,000	565	2,045,300,000	
6502	東芝	2,976,000	476	1,416,576,000	
6503	三菱電機	1,508,000	789	1,189,812,000	
6504	富士電機	454,000	286	129,844,000	
6505	東洋電機製造	30,000	323	9,690,000	
6506	安川電機	165,000	982	162,030,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	91,000	172	15,652,000	
6508	明電舎	149,000	297	44,253,000	
6513	オリジン電気	22,000	384	8,448,000	
6517	デンヨー	14,800	1,245	18,426,000	
6588	東芝テック	94,000	569	53,486,000	
6590	芝浦メカトロニクス	27,000	198	5,346,000	
6592	マブチモーター	22,400	5,210	116,704,000	
6594	日本電産	81,500	5,630	458,845,000	
6617	東光高岳ホールディングス	7,600	1,436	10,913,600	
6620	宮越ホールディングス	5,200	329	1,710,800	
6622	ダイヘン	82,000	283	23,206,000	
6630	ヤーマン	1,400	1,466	2,052,400	
6632	JVCケンウッド	91,100	258	23,503,800	
6640	第一精工	4,700	1,345	6,321,500	
6641	日新電機	30,000	451	13,530,000	
6644	大崎電気工業	20,000	507	10,140,000	
6645	オムロン	167,900	2,395	402,120,500	
6651	日東工業	22,100	1,428	31,558,800	
6652	IDEC	19,700	864	17,020,800	
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	290,000	438	127,020,000	
6675	サクサホールディングス	38,000	191	7,258,000	

6676	メルコホールディングス	9,400	1,637	15,387,800	
6678	テクノメディカ	11	570,000	6,270,000	
6701	日本電気	1,951,000	243	474,093,000	
6702	富士通	1,454,000	398	578,692,000	
6703	沖電気工業	548,000	103	56,444,000	
6704	岩崎通信機	66,000	102	6,732,000	
6706	電気興業	40,000	450	18,000,000	
6707	サンケン電気	76,000	399	30,324,000	
6715	ナカヨ通信機	15,000	314	4,710,000	
6718	アイホン	8,700	1,559	13,563,300	
6723	ルネサスエレクトロニクス	39,100	251	9,814,100	
6724	セイコーエプソン	102,900	920	94,668,000	
6727	ワコム	277	366,500	101,520,500	
6728	アルバック	25,400	788	20,015,200	
6730	アクセル	7,500	2,238	16,785,000	
6731	ピクセラ	6,300	182	1,146,600	
6737	ナナオ	12,800	1,667	21,337,600	
6741	日本信号	38,000	763	28,994,000	
6742	京三製作所	32,000	337	10,784,000	
6744	能美防災	20,000	742	14,840,000	
6745	ホーチキ	14,000	470	6,580,000	
6751	日本無線	32,000	278	8,896,000	
6752	パナソニック	1,722,600	676	1,164,477,600	70,000株
6753	シャープ	780,000	295	230,100,000	
6754	アンリツ	81,000	1,510	122,310,000	
6755	富士通ゼネラル	36,000	790	28,440,000	
6756	日立国際電気	34,000	840	28,560,000	
6758	ソニー	947,500	1,712	1,622,120,000	70,000株
6762	T D K	84,900	3,425	290,782,500	
6763	帝国通信工業	36,000	202	7,272,000	
6767	ミツミ電機	57,300	549	31,457,700	
6768	タムラ製作所	58,000	197	11,426,000	
6770	アルプス電気	110,500	648	71,604,000	
6771	池上通信機	48,000	77	3,696,000	
6773	パイオニア	183,200	186	34,075,200	
6779	日本電波工業	12,600	977	12,310,200	
6788	日本トリム	1,950	3,265	6,366,750	
6789	ローランド ディー . ジー .	6,700	1,362	9,125,400	
6794	フォスター電機	15,400	1,301	20,035,400	
6796	クラリオン	79,000	132	10,428,000	
6798	S M K	44,000	269	11,836,000	
6800	ヨコオ	11,700	519	6,072,300	
6801	東光	76,000	276	20,976,000	
6803	ティアック	81,000	57	4,617,000	
6804	ホシデン	40,800	557	22,725,600	
6806	ヒロセ電機	26,200	12,210	319,902,000	
6807	日本航空電子工業	35,000	731	25,585,000	
6809	T O A	17,000	720	12,240,000	
6815	ユニデン	44,000	236	10,384,000	
6816	アルパイン	29,400	928	27,283,200	
6817	スミダコーポレーション	9,300	532	4,947,600	
6820	アイコム	8,300	2,365	19,629,500	
6823	リオン	3,300	882	2,910,600	
6839	船井電機	15,200	1,217	18,498,400	
6841	横河電機	150,900	935	141,091,500	
6844	新電元工業	48,000	378	18,144,000	
6845	アズビル	42,200	2,014	84,990,800	
6849	日本光電工業	30,000	3,165	94,950,000	
6850	チノー	27,000	224	6,048,000	
6853	共和電業	17,000	297	5,049,000	
6855	日本電子材料	6,500	395	2,567,500	
6856	堀場製作所	29,900	2,938	87,846,200	
6857	アドバンテスト	102,800	1,433	147,312,400	
6858	小野測器	18,000	435	7,830,000	
6859	エスベック	15,600	715	11,154,000	
6860	パナソニック デバイス S U N X	13,200	429	5,662,800	
6861	キーエンス	37,000	28,590	1,057,830,000	
6866	日置電機	7,900	1,420	11,218,000	
6869	シスメックス	53,200	5,420	288,344,000	

6875	メガチップス	12,400	1,556	19,294,400	
6877	O B A R A G R O U P	10,700	1,769	18,928,300	
6883	日本電産コバル電子	15,600	465	7,254,000	
6885	ミヤチテクノス	6,800	856	5,820,800	
6900	東京電波	4,400	665	2,926,000	
6901	澤藤電機	9,000	300	2,700,000	
6905	コーセル	21,900	1,050	22,995,000	
6910	日立メディコ	11,000	1,436	15,796,000	
6911	新日本無線	11,000	212	2,332,000	
6914	オプテックス	9,500	1,219	11,580,500	
6915	千代田インテグレ	7,300	1,041	7,599,300	
6923	スタンレー電気	117,300	1,612	189,087,600	
6924	岩崎電気	55,000	209	11,495,000	
6925	ウシオ電機	91,500	969	88,663,500	
6926	岡谷電機産業	8,000	367	2,936,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	12,800	233	2,982,400	
6929	日本セラミック	9,900	1,574	15,582,600	
6935	日本デジタル研究所	12,700	1,172	14,884,400	
6937	古河電池	11,000	571	6,281,000	
6938	双信電機	7,400	334	2,471,600	
6941	山一電機	16,700	161	2,688,700	
6947	図研	8,700	707	6,150,900	
6951	日本電子	56,000	403	22,568,000	
6952	カシオ計算機	143,700	780	112,086,000	
6954	ファナック	157,000	14,550	2,284,350,000	
6958	日本シイエムケイ	32,500	308	10,010,000	
6961	エンプラス	6,600	3,945	26,037,000	
6963	ローム	79,600	3,355	267,058,000	
6965	浜松ホトニクス	58,800	3,725	219,030,000	
6966	三井ハイテック	21,900	703	15,395,700	
6967	新光電気工業	50,600	786	39,771,600	
6971	京セラ	125,400	9,100	1,141,140,000	
6976	太陽誘電	73,300	1,228	90,012,400	
6981	村田製作所	158,200	6,810	1,077,342,000	
6985	ユーシン	21,000	632	13,272,000	
6986	双葉電子工業	27,900	1,044	29,127,600	
6989	北陸電気工業	61,000	127	7,747,000	
6996	ニチコン	47,500	824	39,140,000	
6997	日本ケミコン	87,000	252	21,924,000	
6999	K O A	19,000	856	16,264,000	
7244	市光工業	36,000	141	5,076,000	
7276	小糸製作所	75,000	1,592	119,400,000	
7280	ミツバ	28,000	983	27,524,000	
7718	スター精密	26,400	915	24,156,000	
7735	大日本スクリーン製造	155,000	435	67,425,000	
7739	キヤノン電子	13,800	1,861	25,681,800	
7751	キヤノン	936,600	3,500	3,278,100,000	
7752	リコー	453,000	1,053	477,009,000	
7999	M U T O Hホールディングス	21,000	256	5,376,000	
8035	東京エレクトロン	126,800	4,135	524,318,000	
3116	トヨタ紡織	52,700	1,359	71,619,300	
5196	鬼怒川ゴム工業	28,000	486	13,608,000	
5949	ユニプレス	26,500	2,103	55,729,500	
6201	豊田自動織機	137,300	3,455	474,371,500	
6455	モリタホールディングス	26,000	820	21,320,000	
6584	三櫻工業	19,100	669	12,777,900	
6902	デンソー	372,500	4,040	1,504,900,000	
6995	東海理化電機製作所	35,300	1,741	61,457,300	
7003	三井造船	584,000	186	108,624,000	
7007	佐世保重工業	99,000	122	12,078,000	
7012	川崎重工業	1,174,000	312	366,288,000	
7102	日本車輛製造	55,000	430	23,650,000	
7105	日本輸送機	20,000	403	8,060,000	
7122	近畿車輛	26,000	327	8,502,000	
7201	日産自動車	1,904,700	945	1,799,941,500	70,000株

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7202	いすゞ自動車	874,000	587	513,038,000	
7203	トヨタ自動車	1,937,000	4,920	9,530,040,000	270,000株
7205	日野自動車	188,000	1,050	197,400,000	
7211	三菱自動車工業	3,656,000	101	369,256,000	
7212	エフテック	5,200	1,509	7,846,800	
7220	武蔵精密工業	16,100	2,109	33,954,900	
7222	日産車体	52,000	1,138	59,176,000	
7224	新明和工業	61,000	706	43,066,000	
7226	極東開発工業	28,000	994	27,832,000	
7230	日信工業	30,600	1,556	47,613,600	
7231	トピー工業	113,000	218	24,634,000	
7236	ティラド	51,000	258	13,158,000	
7238	曙ブレーキ工業	70,000	432	30,240,000	
7239	タチエス	20,200	1,642	33,168,400	
7240	NOK	72,900	1,346	98,123,400	
7241	フタバ産業	45,900	434	19,920,600	
7242	カヤバ工業	115,000	458	52,670,000	
7243	シロキ工業	33,000	230	7,590,000	
7245	大同メタル工業	21,000	777	16,317,000	
7246	プレス工業	64,000	487	31,168,000	
7248	カルソニックカンセイ	102,000	416	42,432,000	
7250	太平洋工業	30,700	552	16,946,400	
7251	ケーヒン	31,200	1,367	42,650,400	
7256	河西工業	18,000	438	7,884,000	
7259	アイシン精機	138,000	3,410	470,580,000	
7260	富士機工	17,000	350	5,950,000	
7261	マツダ	2,387,000	293	699,391,000	
7262	ダイハツ工業	160,000	1,932	309,120,000	
7266	今仙電機製作所	11,100	1,164	12,920,400	
7267	本田技研工業	1,272,000	3,675	4,674,600,000	
7269	スズキ	315,200	2,214	697,852,800	
7270	富士重工業	476,000	1,509	718,284,000	
7272	ヤマハ発動機	229,200	1,303	298,647,600	
7274	ショーワ	35,600	998	35,528,800	
7277	T B K	15,000	536	8,040,000	
7278	エクセディ	20,500	2,216	45,428,000	
7282	豊田合成	42,600	2,179	92,825,400	
7283	愛三工業	15,600	897	13,993,200	
7294	ヨロズ	11,000	1,641	18,051,000	
7296	エフ・シー・シー	24,600	2,333	57,391,800	
7309	シマノ	60,800	7,300	443,840,000	
7312	タカタ	27,300	1,888	51,542,400	
7313	テイ・エス テック	31,800	2,578	81,980,400	
7728	日本電産トーソク	7,200	616	4,435,200	
4543	テルモ	115,600	4,040	467,024,000	
5187	クリエートメディック	4,500	857	3,856,500	
6376	日機装	53,000	1,137	60,261,000	
7701	島津製作所	180,000	618	111,240,000	
7702	JMS	23,000	372	8,556,000	
7709	クボテック	33	31,650	1,044,450	
7714	モリテックス	3,400	425	1,445,000	
7715	長野計器	10,600	676	7,165,600	
7717	バイ・テクノロジー	31	330,000	10,230,000	
7721	東京計器	48,000	184	8,832,000	
7723	愛知時計電機	17,000	275	4,675,000	
7729	東京精密	27,000	1,977	53,379,000	
7730	マニー	4,600	3,375	15,525,000	
7731	ニコン	281,500	2,292	645,198,000	
7732	トプコン	34,800	840	29,232,000	
7733	オリンパス	177,800	2,259	401,650,200	
7734	理研計器	12,200	676	8,247,200	
7740	タムロン	11,600	2,083	24,162,800	
7741	HOYA	366,600	1,792	656,947,200	
7744	ノーリツ鋼機	13,700	439	6,014,300	
7745	エー・アンド・デイ	13,700	510	6,987,000	
7756	日本電産コバル	11,800	641	7,563,800	

7762	シチズンホールディングス	170,100	507	86,240,700
7769	リズム時計工業	68,000	170	11,560,000
7775	大研医器	1,900	2,755	5,234,500
7979	松風	7,400	1,001	7,407,400
8050	セイコーホールディングス	96,000	429	41,184,000
8086	ニプロ	80,300	886	71,145,800
7817	パラマウントベッドホールディングス	13,000	3,425	44,525,000
7819	S H O - B I	3,200	401	1,283,200
7821	前田工織	1,200	3,475	4,170,000
7822	永大産業	20,000	409	8,180,000
7825	ダンロップスポーツ	8,100	1,052	8,521,200
7832	パンダイナムコホールディングス	155,900	1,695	264,250,500
7838	共立印刷	19,700	243	4,787,100
7840	フランスベッドホールディングス	95,000	219	20,805,000
7846	パイロットコーポレーション	131	249,300	32,658,300
7862	トッパン・フォームズ	26,900	857	23,053,300
7864	フジシールインターナショナル	18,300	2,318	42,419,400
7867	タカラトミー	49,600	528	26,188,800
7868	廣済堂	12,800	385	4,928,000
7873	アーク	51,000	161	8,211,000
7885	タカノ	6,700	457	3,061,900
7893	プロネクス	17,500	662	11,585,000
7897	ホクシン	10,800	189	2,041,200
7898	ウッドワン	25,000	317	7,925,000
7905	大建工業	61,000	266	16,226,000
7911	凸版印刷	426,000	686	292,236,000
7912	大日本印刷	459,000	921	422,739,000
7913	図書印刷	24,000	190	4,560,000
7914	共同印刷	46,000	270	12,420,000
7915	日本写真印刷	23,200	1,727	40,066,400
7916	光村印刷	14,000	288	4,032,000
7921	宝印刷	8,500	729	6,196,500
7936	アシックス	140,400	1,534	215,373,600
7937	ツツミ	7,500	2,490	18,675,000
7944	ローランド	14,400	796	11,462,400
7949	小松ウオール工業	5,600	2,023	11,328,800
7951	ヤマハ	110,800	932	103,265,600
7952	河合楽器製作所	52,000	181	9,412,000
7955	クリナップ	15,400	641	9,871,400
7956	ビジョン	11,400	6,530	74,442,000
7961	兼松日産農林	23,000	173	3,979,000
7962	キングジム	12,500	688	8,600,000
7966	リンテック	32,300	1,877	60,627,100
7968	T A S A K I	3,100	552	1,711,200
7972	イトーキ	31,700	630	19,971,000
7974	任天堂	86,200	10,350	892,170,000
7976	三菱鉛筆	12,400	1,676	20,782,400
7981	タカラスタANDARD	69,000	721	49,749,000
7984	コクヨ	78,400	710	55,664,000
7987	ナカバヤシ	32,000	204	6,528,000
7990	グローブライド	73,000	130	9,490,000
7994	岡村製作所	58,000	600	34,800,000
8022	美津濃	75,000	436	32,700,000
8170	アデランス	18,800	1,550	29,140,000
9501	東京電力	1,278,900	217	277,521,300
9502	中部電力	461,300	1,151	530,956,300
9503	関西電力	615,200	802	493,390,400
9504	中国電力	208,400	1,184	246,745,600
9505	北陸電力	147,700	1,157	170,888,900
9506	東北電力	376,700	680	256,156,000
9507	四国電力	135,800	1,207	163,910,600
9508	九州電力	333,000	895	298,035,000
9509	北海道電力	141,100	865	122,051,500
9511	沖縄電力	9,000	3,120	28,080,000
9513	電源開発	93,600	2,417	226,231,200
9531	東京瓦斯	1,810,000	501	906,810,000
9532	大阪瓦斯	1,463,000	406	593,978,000
9533	東邦瓦斯	383,000	575	220,225,000
9534	北海道瓦斯	27,000	258	6,966,000

9536	西部瓦斯	170,000	220	37,400,000	
9543	静岡瓦斯	39,000	648	25,272,000	
9001	東武鉄道	856,000	551	471,656,000	
9003	相鉄ホールディングス	241,000	357	86,037,000	
9005	東京急行電鉄	887,000	719	637,753,000	
9006	京浜急行電鉄	387,000	985	381,195,000	
9007	小田急電鉄	483,000	1,189	574,287,000	
9008	京王電鉄	421,000	825	347,325,000	
9009	京成電鉄	226,000	1,029	232,554,000	
9010	富士急行	41,000	719	29,479,000	
9014	新京成電鉄	19,000	404	7,676,000	
9020	東日本旅客鉄道	278,100	7,750	2,155,275,000	
9021	西日本旅客鉄道	129,900	4,510	585,849,000	
9022	東海旅客鉄道	125,400	9,920	1,243,968,000	
9031	西日本鉄道	195,000	389	75,855,000	
9037	ハマキョウレックス	4,300	3,600	15,480,000	
9039	サカイ引越センター	2,700	2,335	6,304,500	
9041	近畿日本鉄道	1,362,000	450	612,900,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	952,000	575	547,400,000	
9044	南海電気鉄道	314,000	419	131,566,000	
9045	京阪電気鉄道	338,000	436	147,368,000	
9047	名糖運輸	6,200	690	4,278,000	
9048	名古屋鉄道	526,000	311	163,586,000	
9062	日本通運	597,000	464	277,008,000	
9064	ヤマトホールディングス	284,900	1,688	480,911,200	
9065	山九	183,000	424	77,592,000	
9067	丸運	8,300	257	2,133,100	
9068	丸全昭和運輸	51,000	341	17,391,000	
9069	センコー	60,000	501	30,060,000	
9070	トナミホールディングス	31,000	226	7,006,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	48,700	1,444	70,322,800	
9074	日本石油輸送	17,000	241	4,097,000	
9075	福山通運	91,000	530	48,230,000	
9076	セイノーホールディングス	117,000	792	92,664,000	
9081	神奈川中央交通	18,000	560	10,080,000	
9086	日立物流	26,200	1,431	37,492,200	
9101	日本郵船	1,194,000	258	308,052,000	
9104	商船三井	734,000	326	239,284,000	
9107	川崎汽船	660,000	214	141,240,000	
9110	N S ユナイテッド海運	65,000	174	11,310,000	
9113	乾汽船	17,900	450	8,055,000	
9115	明治海運	13,500	532	7,182,000	
9119	飯野海運	62,400	687	42,868,800	
9130	共栄タンカー	13,000	266	3,458,000	
9132	第一中央汽船	111,000	126	13,986,000	
9201	日本航空	127,300	4,665	593,854,500	
9202	全日本空輸	2,963,000	207	613,341,000	
9232	パスコ	14,000	363	5,082,000	
9058	トランコム	4,000	2,854	11,416,000	
9066	日新	57,000	279	15,903,000	
9301	三菱倉庫	107,000	1,761	188,427,000	
9302	三井倉庫	70,000	553	38,710,000	
9303	住友倉庫	101,000	637	64,337,000	
9304	澁澤倉庫	39,000	567	22,113,000	
9306	東陽倉庫	24,000	297	7,128,000	
9310	日本トランスシティ	35,000	377	13,195,000	
9312	ケイヒン	28,000	204	5,712,000	
9324	安田倉庫	11,700	1,071	12,530,700	
9351	東洋埠頭	43,000	209	8,987,000	
9358	宇徳	12,200	338	4,123,600	
9364	上組	167,000	861	143,787,000	
9366	サンリツ	3,900	653	2,546,700	
9368	キムラユニティー	3,400	958	3,257,200	
9369	キューソー流通システム	4,200	954	4,006,800	
9370	郵船ロジスティクス	11,900	957	11,388,300	
9375	近鉄エクスプレス	13,500	3,430	46,305,000	
9380	東海運	8,100	295	2,389,500	
9381	エーアイテイー	2,400	995	2,388,000	
1973	N E C ネットズエスアイ	14,000	1,837	25,718,000	

2317	システナ	158	93,400	14,757,200	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	9,900	1,861	18,423,900	
2359	コア	5,600	797	4,463,200	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	1,600	1,769	2,830,400	
3620	デジタルハーツ	2,700	945	2,551,500	
3626	ITホールディングス	49,300	1,205	59,406,500	
3627	ネオス	29	55,200	1,600,800	
3630	電算システム	1,600	1,636	2,617,600	
3632	グリー	77,000	1,230	94,710,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	29,400	973	28,606,200	
3636	三菱総合研究所	5,800	2,033	11,791,400	
3639	ボルテージ	2,100	977	2,051,700	
3656	K L a b	4,600	514	2,364,400	
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,300	1,503	3,456,900	
3659	ネクソン	122,300	912	111,537,600	
3660	アイスタイル	3,000	704	2,112,000	
3662	エイチーム	1,000	2,723	2,723,000	
3715	ダウンゴ	76	399,500	30,362,000	
3724	ベリサーブ	9	180,200	1,621,800	
3730	マクロミル	11,600	1,177	13,653,200	
3738	ティーガイア	18,500	1,047	19,369,500	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,800	1,935	9,288,000	
3770	ザッパラス	82	102,000	8,364,000	
3774	インターネットイニシアティブ	17,400	3,000	52,200,000	
3817	S R Aホールディングス	7,100	1,125	7,987,500	
3834	朝日ネット	12,000	472	5,664,000	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	3,500	2,217	7,759,500	
4295	フェイス	504	10,470	5,276,880	
4307	野村総合研究所	84,300	2,412	203,331,600	
4312	サイバネットシステム	121	33,350	4,035,350	
4326	インテージ	4,400	2,467	10,854,800	
4340	シンプレクス・ホールディングス	276	35,250	9,729,000	
4344	ソースネクスト	3,800	423	1,607,400	
4674	クレスコ	3,400	701	2,383,400	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,439	156,700	225,491,300	
4684	オービック	5,130	21,720	111,423,600	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,900	855	2,479,500	
4689	ヤフー	10,898	42,300	460,985,400	
4704	トレンドマイクロ	59,100	2,774	163,943,400	
4716	日本オラクル	29,800	4,180	124,564,000	
4719	アルファシステムズ	4,900	1,333	6,531,700	
4722	フューチャーアーキテクト	179	44,450	7,956,550	
4725	シーエーシー	9,100	824	7,498,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,500	973	3,405,500	
4728	トーセ	3,600	581	2,091,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,700	5,490	25,803,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	17,600	4,765	83,864,000	
4743	アイティフォー	16,500	388	6,402,000	
4746	東計電算	2,600	1,303	3,387,800	
4762	エクスネット	14	138,500	1,939,000	
4768	大塚商会	13,300	10,250	136,325,000	
4776	サイボウズ	247	25,200	6,224,400	
4779	ソフトブレーン	217	14,510	3,148,670	
4799	アグレックス	3,900	920	3,588,000	
4812	電通国際情報サービス	9,200	995	9,154,000	
4820	EMシステムズ	2,300	1,708	3,928,400	
4825	ウェザーニューズ	3,900	2,388	9,313,200	
4826	C I J	13,700	385	5,274,500	
4839	WOWOW	46	215,000	9,890,000	
6791	日本コロムビア	148,000	40	5,920,000	
7518	ネットワンシステムズ	54,200	895	48,509,000	
7595	アルゴグラフィックス	5,400	1,455	7,857,000	
7844	マーベラスAQL	169	57,600	9,734,400	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	28,100	2,525	70,952,500	
8056	日本ユニシス	41,100	801	32,921,100	
8096	兼松エレクトロニクス	9,400	1,211	11,383,400	
9401	東京放送ホールディングス	80,200	1,323	106,104,600	

9404	日本テレビホールディングス	135,900	1,452	197,326,800
9409	テレビ朝日	37,700	1,820	68,614,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,291	44,200	57,062,200
9413	テレビ東京ホールディングス	10,800	1,135	12,258,000
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	13,100	811	10,624,100
9430	N E Cモバイルリング	5,400	4,810	25,974,000
9432	日本電信電話	626,500	4,200	2,631,300,000
9433	K D D I	210,000	7,570	1,589,700,000
9435	光通信	15,000	4,720	70,800,000
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,261	148,200	1,817,080,200
9449	G M Oインターネット	49,600	903	44,788,800
9470	学研ホールディングス	45,000	284	12,780,000
9474	ゼンリン	19,700	1,264	24,900,800
9475	昭文社	8,900	635	5,651,500
9477	角川グループホールディングス	12,800	2,582	33,049,600
9479	インプレスホールディングス	12,400	131	1,624,400
9600	アイネット	6,400	696	4,454,400
9601	松竹	98,000	946	92,708,000
9602	東宝	106,200	1,941	206,134,200
9605	東映	62,000	632	39,184,000
9607	A O I P r o .	6,900	655	4,519,500
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	919	318,500	292,701,500
9682	D T S	14,200	1,537	21,825,400
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	54,000	1,107	59,778,000
9692	シーイーシー	9,700	650	6,305,000
9697	カプコン	28,500	1,581	45,058,500
9717	ジャステック	8,600	663	5,701,800
9719	S C S K	35,400	1,820	64,428,000
9739	日本システムウエア	5,700	418	2,382,600
9742	アイネス	20,200	641	12,948,200
9746	T K C	13,800	1,738	23,984,400
9749	富士ソフト	21,100	2,202	46,462,200
9759	N S D	29,300	1,075	31,497,500
9766	コナミ	67,200	1,967	132,182,400
9790	福井コンピュータホールディングス	2,000	715	1,430,000
9889	J B C Cホールディングス	12,400	893	11,073,200
9928	ミロク情報サービス	10,000	377	3,770,000
9984	ソフトバンク	712,100	3,880	2,762,948,000
1352	ハウスイ	12,000	139	1,668,000
2676	高千穂交易	6,200	961	5,958,200
2692	伊藤忠食品	3,700	3,825	14,152,500
2715	エレマテック	6,900	1,363	9,404,700
2729	J A L U X	4,200	956	4,015,200
2733	あらた	33,000	424	13,992,000
2737	トーマンデバイス	2,200	1,926	4,237,200
2760	東京エレクトロン デバイス	30	160,900	4,827,000
2768	双日	937,400	151	141,547,400
2784	アルフレッサ ホールディングス	38,500	4,875	187,687,500
2874	横浜冷凍	36,800	876	32,236,800
3004	神栄	19,000	233	4,427,000
3022	山下医科器械	1,200	1,922	2,306,400
3023	ラサ商事	6,500	482	3,133,000
3036	アルコニックス	4,200	2,152	9,038,400
3076	あい ホールディングス	26,500	876	23,214,000
3107	ダイワボウホールディングス	135,000	179	24,165,000
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	27,900	896	24,998,400
3153	八洲電機	10,700	416	4,451,200
3156	U K Cホールディングス	8,800	2,176	19,148,800
3167	T O K A Iホールディングス	58,100	338	19,637,800
3321	ミタチ産業	3,400	557	1,893,800
3360	シップヘルスケアホールディングス	21,300	3,250	69,225,000
5009	富士興産	5,300	591	3,132,300
6973	協栄産業	18,000	170	3,060,000
7414	小野建	12,900	910	11,739,000
7420	佐鳥電機	10,900	503	5,482,700
7427	エコートレーディング	3,700	808	2,989,600
7433	伯東	9,000	940	8,460,000
7438	コンドーテック	12,000	619	7,428,000

7442	中山福	8,500	726	6,171,000
7447	ナガイレーベン	19,700	1,366	26,910,200
7451	三菱食品	16,300	2,822	45,998,600
7456	松田産業	10,800	1,483	16,016,400
7459	メディカルホールディングス	148,800	1,250	186,000,000
7463	アドヴァン	7,600	1,063	8,078,800
7466	S P K	3,500	1,802	6,307,000
7476	アズワン	9,700	2,108	20,447,600
7480	スズデン	4,900	497	2,435,300
7481	尾家産業	4,800	848	4,070,400
7482	シモジマ	9,100	1,012	9,209,200
7483	ドウシシャ	7,900	2,825	22,317,500
7504	高速	8,800	855	7,524,000
7517	黒田電気	19,900	1,104	21,969,600
7537	丸文	13,100	447	5,855,700
7552	ハピネット	9,000	882	7,938,000
7558	トーメンエレクトロニクス	7,600	1,172	8,907,200
7591	エクセル	6,400	975	6,240,000
7594	マルカキカイ	4,800	1,341	6,436,800
7599	ガリバーインターナショナル	5,000	5,070	25,350,000
7600	日本エム・ディ・エム	13,600	255	3,468,000
7607	進和	8,800	1,081	9,512,800
7608	エスケイジャパン	3,600	271	975,600
7609	ダイトエレクトロン	6,900	394	2,718,600
7613	シークス	9,400	1,424	13,385,600
7619	田中商事	5,000	528	2,640,000
7628	オーハシテクニカ	8,000	935	7,480,000
7631	マクニカ	7,600	1,919	14,584,400
7637	白銅	4,800	888	4,262,400
8001	伊藤忠商事	1,187,100	1,217	1,444,700,700
8002	丸紅	1,220,000	765	933,300,000
8007	高島	28,000	282	7,896,000
8008	F & A アクアホールディングス	11,300	1,288	14,554,400
8012	長瀬産業	84,200	1,157	97,419,400
8014	蝶理	9,500	1,151	10,934,500
8015	豊田通商	165,800	2,565	425,277,000
8018	三共生興	25,300	359	9,082,700
8020	兼松	316,000	131	41,396,000
8025	ツカモトコーポレーション	25,000	178	4,450,000
8031	三井物産	1,284,500	1,388	1,782,886,000
8032	日本紙パルプ商事	77,000	306	23,562,000
8036	日立ハイテクノロジーズ	45,100	1,985	89,523,500
8037	カメイ	17,600	1,041	18,321,600
8038	東都水産	26,000	149	3,874,000
8043	スターゼン	49,000	278	13,622,000
8051	山善	57,100	637	36,372,700
8052	楢本興業	17,000	267	4,539,000
8053	住友商事	878,200	1,267	1,112,679,400
8057	内田洋行	32,000	273	8,736,000
8058	三菱商事	1,161,100	1,848	2,145,712,800
8059	第一実業	34,000	524	17,816,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	49,500	1,394	69,003,000
8061	西華産業	53,000	265	14,045,000
8065	佐藤商事	13,300	590	7,847,000
8068	菱洋エレクトロ	17,500	836	14,630,000
8070	東京産業	15,000	318	4,770,000
8074	ユアサ商事	152,000	208	31,616,000
8075	神鋼商事	37,000	192	7,104,000
8078	阪和興業	149,000	357	53,193,000
8081	カナデン	15,000	600	9,000,000
8084	菱電商事	21,000	643	13,503,000
8087	フルサト工業	8,000	990	7,920,000
8088	岩谷産業	165,000	445	73,425,000
8089	すてきなイスグループ	59,000	237	13,983,000
8090	昭光通商	53,000	145	7,685,000

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8091	ニチモウ	21,000	213	4,473,000	
8093	極東貿易	17,000	275	4,675,000	
8095	イワキ	22,000	216	4,752,000	
8097	三愛石油	35,000	474	16,590,000	
8098	稲畑産業	36,600	696	25,473,600	
8101	G S Iクレオス	39,000	142	5,538,000	
8103	明和産業	11,700	427	4,995,900	
8129	東邦ホールディングス	47,600	2,101	100,007,600	
8130	サンゲツ	26,300	2,432	63,961,600	
8131	ミツウロコグループホールディングス	23,900	531	12,690,900	
8132	シナネン	32,000	438	14,016,000	
8133	伊藤忠エネクス	32,800	529	17,351,200	
8136	サンリオ	37,500	4,205	157,687,500	
8137	サンワテクノス	7,200	864	6,220,800	
8140	リョーサン	24,200	1,809	43,777,800	
8141	新光商事	16,300	923	15,044,900	
8142	トーホー	31,000	319	9,889,000	
8150	三信電気	21,300	650	13,845,000	
8151	東陽テクニカ	20,400	1,353	27,601,200	
8153	モスフードサービス	19,500	2,020	39,390,000	
8154	加賀電子	14,800	797	11,795,600	
8158	ソーダニッカ	15,000	437	6,555,000	
8159	立花エレテック	9,000	918	8,262,000	
8283	P a l t a c	17,600	1,204	21,190,400	
8835	太平洋興発	54,000	122	6,588,000	
9305	ヤマタネ	69,000	195	13,455,000	
9763	丸紅建材リース	13,000	183	2,379,000	
9810	日鐵商事	33,000	319	10,527,000	
9830	トラスコ中山	17,000	1,851	31,467,000	
9832	オートバックスセブン	18,300	4,490	82,167,000	
9869	加藤産業	21,400	1,922	41,130,800	
9880	イノテック	12,800	420	5,376,000	
9882	イエローハット	14,000	1,482	20,748,000	
9883	富士エレクトロニクス	7,600	1,200	9,120,000	
9896	J Kホールディングス	12,400	584	7,241,600	
9902	日伝	6,700	2,368	15,865,600	
9930	北沢産業	11,000	203	2,233,000	
9932	杉本商事	8,000	838	6,704,000	
9934	因幡電機産業	17,500	3,005	52,587,500	
9938	住金物産	77,000	345	26,565,000	
9957	パイテック	3,400	738	2,509,200	
9962	ミスミグループ本社	55,300	2,572	142,231,600	
9963	江守商事	3,300	1,240	4,092,000	
9972	アルテック	7,400	191	1,413,400	
9982	タキヒヨー	22,000	432	9,504,000	
9987	スズケン	57,200	3,310	189,332,000	
9991	ジェコス	10,200	732	7,466,400	
2651	ローソン	56,300	7,210	405,923,000	
2659	サンエー	5,600	4,275	23,940,000	
2660	キリン堂	5,300	670	3,551,000	
2662	ダイユーエイト	3,000	636	1,908,000	
2664	カワチ薬品	10,400	1,948	20,259,200	
2670	エービーシー・マート	17,600	3,415	60,104,000	
2674	ハードオフコーポレーション	7,200	701	5,047,200	
2678	アスクル	12,700	1,343	17,056,100	
2681	ゲオホールディングス	255	121,600	31,008,000	
2685	ポイント	13,710	4,530	62,106,300	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	19,000	87	1,653,000	
2695	くらコーポレーション	8,700	1,596	13,885,200	
2698	キャンドゥ	79	142,400	11,249,600	
2726	パル	8,700	2,531	22,019,700	
2730	エディオン	64,300	462	29,706,600	
2734	サーラコーポレーション	12,700	508	6,451,600	
2753	あみやき亭	26	208,000	5,408,000	
2764	ひらまつ	15,400	675	10,395,000	
2772	ゲンキー	1,300	2,110	2,743,000	

2791	大黒天物産	3,000	2,290	6,870,000
2792	ハニーズ	11,760	1,119	13,159,440
3028	アルペン	11,400	1,732	19,744,800
3034	クオール	4,600	943	4,337,800
3048	ビックカメラ	565	44,200	24,973,000
3050	DCMホールディングス	77,000	746	57,442,000
3064	Monotaro	10,000	4,435	44,350,000
3086	J.フロントリテイリング	351,000	758	266,058,000
3087	ドトール・日レスホールディングス	26,100	1,348	35,182,800
3088	マツモトキヨシホールディングス	25,100	2,732	68,573,200
3091	ブロンコビリー	900	3,110	2,799,000
3092	スタートトゥデイ	30,900	1,165	35,998,500
3097	物語コーポレーション	2,100	2,840	5,964,000
3098	ココカラファイン	15,500	3,255	50,452,500
3099	三越伊勢丹ホールディングス	295,700	1,362	402,743,400
3141	ウエルシアホールディングス	5,200	4,735	24,622,000
3148	クリエイティブSDホールディングス	6,300	3,670	23,121,000
3159	丸善CHIホールディングス	8,700	249	2,166,300
3313	ブックオフコーポレーション	8,200	736	6,035,200
3333	あさひ	8,600	1,245	10,707,000
3341	日本調剤	1,900	2,324	4,415,600
3349	コスモス薬品	7,500	12,180	91,350,000
3366	一六堂	1,900	504	957,600
3382	セブン&アイ・ホールディングス	622,500	3,035	1,889,287,500
3391	ツルハホールディングス	14,600	8,990	131,254,000
3395	サンマルクホールディングス	4,800	4,595	22,056,000
3396	フェリシモ	4,200	1,097	4,607,400
3397	トリドール	12,900	1,011	13,041,900
3398	クスリのアオキ	2,200	6,930	15,246,000
4350	メディカルシステムネットワーク	8,300	472	3,917,600
4775	総合メディカル	3,600	3,380	12,168,000
7416	はるやま商事	6,200	618	3,831,600
7421	カッパ・クリエイティブホールディングス	10,900	1,885	20,546,500
7445	ライトオン	11,100	679	7,536,900
7448	ジーンズメイト	4,800	333	1,598,400
7453	良品計画	15,800	6,980	110,284,000
7455	三城ホールディングス	18,400	510	9,384,000
7494	コナカ	17,500	1,093	19,127,500
7506	ハウスオブローゼ	1,700	1,375	2,337,500
7508	G-7ホールディングス	4,400	597	2,626,800
7512	イオン北海道	9,300	467	4,343,100
7513	コジマ	21,900	362	7,927,800
7514	ヒマラヤ	4,300	990	4,257,000
7516	コーナン商事	19,500	1,178	22,971,000
7520	エコス	5,000	563	2,815,000
7522	ワタミ	17,600	1,793	31,556,800
7524	マルシェ	3,600	852	3,067,200
7532	ドン・キホーテ	43,400	3,950	171,430,000
7541	メガネトップ	25,600	1,289	32,998,400
7545	西松屋チェーン	29,300	738	21,623,400
7550	ゼンショーホールディングス	56,700	1,298	73,596,600
7554	幸楽苑	9,100	1,306	11,884,600
7561	ハークスレイ	4,100	799	3,275,900
7581	サイゼリヤ	22,000	1,283	28,226,000
7601	ポプラ	3,800	573	2,177,400
7606	ユナイテッドアローズ	15,900	3,090	49,131,000
7611	ハイデイ日高	7,800	2,023	15,779,400
7615	京都きもの友禅	9,800	1,076	10,544,800
7616	コロワイド	49,500	1,023	50,638,500
7630	壱番屋	6,000	3,815	22,890,000
7640	トップカルチャー	5,400	411	2,219,400
7649	スギホールディングス	23,700	3,290	77,973,000
8005	スクロール	19,300	300	5,790,000
8028	ファミリーマート	45,700	4,305	196,738,500
8160	木曽路	18,200	1,953	35,544,600
8165	千趣会	26,800	748	20,046,400
8166	タカキュー	11,500	407	4,680,500
8168	ケーヨー	25,100	474	11,897,400
8173	上新電機	32,000	920	29,440,000

8174	日本瓦斯	20,500	1,066	21,853,000
8175	ベスト電器	46,500	192	8,928,000
8178	マルエツ	30,000	346	10,380,000
8179	ロイヤルホールディングス	24,800	1,250	31,000,000
8181	東天紅	11,000	215	2,365,000
8182	いなげや	16,600	1,007	16,716,200
8184	島忠	33,700	2,122	71,511,400
8185	チヨダ	17,500	2,241	39,217,500
8194	ライフコーポレーション	9,400	1,333	12,530,200
8196	カスミ	30,400	557	16,932,800
8200	リンガーハット	13,400	1,183	15,852,200
8201	さが美	11,000	119	1,309,000
8203	MrMax	14,800	345	5,106,000
8207	テンアライド	11,300	301	3,401,300
8214	AOKIホールディングス	12,800	2,394	30,643,200
8217	オークワ	23,000	1,068	24,564,000
8218	コメリ	22,900	2,781	63,684,900
8219	青山商事	41,000	2,341	95,981,000
8227	しまむら	17,300	10,590	183,207,000
8229	CFSコーポレーション	9,700	391	3,792,700
8233	高島屋	201,000	970	194,970,000
8237	松屋	29,900	1,567	46,853,300
8242	エイチ・ツー・オーリテイリング	97,000	936	90,792,000
8245	丸栄	24,000	117	2,808,000
8248	ニッセンホールディングス	26,700	359	9,585,300
8251	バルコ	28,500	1,000	28,500,000
8252	丸井グループ	193,900	1,033	200,298,700
8255	原信ナルスホールディングス	8,200	1,713	14,046,600
8260	井筒屋	81,000	110	8,910,000
8263	ダイエー	86,100	324	27,896,400
8266	イズミヤ	56,000	492	27,552,000
8267	イオン	524,600	1,141	598,568,600
8270	ユニグループ・ホールディングス	142,500	706	100,605,000
8273	イズミ	36,900	2,195	80,995,500
8274	東武ストア	19,000	267	5,073,000
8276	平和堂	30,100	1,371	41,267,100
8278	フジ	16,500	1,819	30,013,500
8279	ヤオコー	7,500	3,855	28,912,500
8281	ゼビオ	20,200	1,918	38,743,600
8282	ケーズホールディングス	37,100	2,818	104,547,800
8289	Olympic	8,700	700	6,090,000
8291	日産東京販売ホールディングス	22,000	330	7,260,000
9627	インファーマシーズ	9,000	4,890	44,010,000
9828	元気寿司	4,600	1,200	5,520,000
9831	ヤマダ電機	67,870	4,280	290,483,600
9842	アークランドサカモト	9,700	1,587	15,393,900
9843	ニトリホールディングス	29,450	7,230	212,923,500
9850	グルメ杵屋	11,000	708	7,788,000
9854	愛眼	11,800	325	3,835,000
9861	吉野家ホールディングス	403	109,300	44,047,900
9887	松屋フーズ	7,100	1,720	12,212,000
9900	サガミチェーン	18,000	806	14,508,000
9945	プレナス	16,600	1,516	25,165,600
9946	ミニストップ	11,000	1,521	16,731,000
9948	アークス	25,400	1,910	48,514,000
9956	パロー	32,000	1,751	56,032,000
9974	ベルク	7,300	1,397	10,198,100
9979	大庄	6,900	1,176	8,114,400
9983	ファーストリテイリング	29,800	30,700	914,860,000
9989	サンドラッグ	28,300	4,020	113,766,000
9990	東京デリカ	4,900	1,167	5,718,300
9993	ヤマザワ	3,800	1,505	5,719,000
9994	やまや	3,000	1,530	4,590,000
9997	ペルーナ	18,550	807	14,969,850
7150	島根銀行	3,300	1,390	4,587,000
7161	じもとホールディングス	106,800	233	24,884,400
8303	新生銀行	1,288,000	223	287,224,000
8304	あおぞら銀行	541,000	299	161,759,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,267,900	572	6,445,238,800

8308	りそなホールディングス	1,530,600	514	786,728,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3,111,000	447	1,390,617,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,125,400	3,930	4,422,822,000	
8324	第四銀行	192,000	379	72,768,000	
8325	北越銀行	152,000	234	35,568,000	
8327	西日本シティ銀行	522,000	289	150,858,000	
8331	千葉銀行	574,000	674	386,876,000	
8332	横浜銀行	947,000	539	510,433,000	
8333	常陽銀行	561,000	511	286,671,000	
8334	群馬銀行	333,000	551	183,483,000	
8336	武蔵野銀行	23,700	3,720	88,164,000	
8337	千葉興業銀行	28,500	930	26,505,000	
8338	筑波銀行	61,800	493	30,467,400	
8339	東京都民銀行	28,100	1,137	31,949,700	
8341	七十七銀行	233,000	516	120,228,000	
8342	青森銀行	111,000	304	33,744,000	
8343	秋田銀行	102,000	269	27,438,000	
8344	山形銀行	91,000	436	39,676,000	
8345	岩手銀行	10,700	3,855	41,248,500	
8346	東邦銀行	126,000	300	37,800,000	
8349	東北銀行	76,000	168	12,768,000	
8350	みちのく銀行	74,000	247	18,278,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	604,000	471	284,484,000	
8355	静岡銀行	436,000	1,052	458,672,000	
8356	十六銀行	186,000	393	73,098,000	
8358	スルガ銀行	145,000	1,493	216,485,000	
8359	八十二銀行	274,000	557	152,618,000	
8360	山梨中央銀行	91,000	424	38,584,000	
8361	大垣共立銀行	198,000	348	68,904,000	
8362	福井銀行	128,000	216	27,648,000	
8363	北國銀行	172,000	382	65,704,000	
8364	清水銀行	5,100	2,850	14,535,000	
8366	滋賀銀行	140,000	638	89,320,000	
8367	南都銀行	148,000	435	64,380,000	
8368	百五銀行	134,000	467	62,578,000	
8369	京都銀行	266,000	913	242,858,000	
8374	三重銀行	62,000	232	14,384,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,042,000	186	193,812,000	
8379	広島銀行	439,000	454	199,306,000	
8381	山陰合同銀行	87,000	815	70,905,000	
8382	中国銀行	115,000	1,484	170,660,000	
8383	鳥取銀行	47,000	202	9,494,000	
8385	伊予銀行	159,000	849	134,991,000	
8386	百十四銀行	163,000	378	61,614,000	
8387	四国銀行	107,000	295	31,565,000	
8388	阿波銀行	122,000	580	70,760,000	
8390	鹿児島銀行	103,000	651	67,053,000	
8392	大分銀行	88,000	348	30,624,000	
8393	宮崎銀行	99,000	267	26,433,000	
8394	肥後銀行	123,000	588	72,324,000	
8395	佐賀銀行	90,000	239	21,510,000	
8396	十八銀行	95,000	258	24,510,000	
8397	沖縄銀行	11,100	3,945	43,789,500	
8399	琉球銀行	30,900	1,382	42,703,800	
8409	八千代銀行	7,600	3,420	25,992,000	
8410	セブン銀行	501,800	305	153,049,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	19,192,500	210	4,030,425,000	
8415	紀陽ホールディングス	593,000	154	91,322,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	149,000	923	137,527,000	
8521	長野銀行	52,000	188	9,776,000	
8522	名古屋銀行	134,000	415	55,610,000	
8524	北洋銀行	224,200	306	68,605,200	
8527	愛知銀行	5,400	5,300	28,620,000	
8529	第三銀行	84,000	186	15,624,000	
8530	中京銀行	61,000	206	12,566,000	
8536	東日本銀行	65,000	259	16,835,000	
8537	大光銀行	53,000	251	13,303,000	
8541	愛媛銀行	87,000	246	21,402,000	
8542	トマト銀行	57,000	180	10,260,000	

8543	みなと銀行	135,000	181	24,435,000	
8544	京葉銀行	123,000	535	65,805,000	
8545	関西アーバン銀行	207,000	134	27,738,000	
8550	栃木銀行	75,000	372	27,900,000	
8551	北日本銀行	4,300	2,467	10,608,100	
8558	東和銀行	162,000	117	18,954,000	
8562	福島銀行	183,000	85	15,555,000	
8563	大東銀行	95,000	96	9,120,000	
8600	トモニホールディングス	114,200	409	46,707,800	
8713	フィデアホールディングス	85,600	233	19,944,800	
8714	池田泉州ホールディングス	122,800	533	65,452,400	
7148	F P G	1,800	2,617	4,710,600	
8473	S B Iホールディングス	189,200	856	161,955,200	
8518	日本アジア投資	101,000	113	11,413,000	
8595	ジャフコ	20,300	3,195	64,858,500	
8601	大和証券グループ本社	1,474,000	670	987,580,000	
8604	野村ホールディングス	3,042,200	593	1,804,024,600	
8609	岡三証券グループ	127,000	919	116,713,000	
8613	丸三証券	45,500	717	32,623,500	
8614	東洋証券	56,000	428	23,968,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	171,000	686	117,306,000	
8617	光世証券	36,000	352	12,672,000	
8622	水戸証券	43,000	570	24,510,000	
8624	いちよし証券	33,300	1,071	35,664,300	
8628	松井証券	88,200	1,053	92,874,600	
8692	だいこう証券ビジネス	8,400	714	5,997,600	
8698	マネックスグループ	1,684	39,000	65,676,000	
8703	カブドットコム証券	60,700	586	35,570,200	
8706	極東証券	19,900	1,780	35,422,000	
8707	岩井コスモホールディングス	14,100	980	13,818,000	
8742	小林洋行	3,800	293	1,113,400	
8630	N K S Jホールディングス	330,600	2,067	683,350,200	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	444,700	2,100	933,870,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	142,600	1,436	204,773,600	
8750	第一生命保険	7,959	126,200	1,004,425,800	
8766	東京海上ホールディングス	576,400	2,768	1,595,475,200	
8795	T & Dホールディングス	510,500	1,117	570,228,500	
7164	全国保証	11,600	3,430	39,788,000	
8253	クレディセゾン	130,200	2,298	299,199,600	
8423	アクリーティブ	82	15,970	1,309,540	
8424	芙蓉総合リース	14,200	3,655	51,901,000	
8425	興銀リース	22,400	2,906	65,094,400	
8439	東京センチュリーリース	34,900	2,419	84,423,100	
8511	日本証券金融	57,000	730	41,610,000	
8512	大阪証券金融	19,100	282	5,386,200	
8515	アイフル	124,050	600	74,430,000	
8519	ポケットカード	14,900	577	8,597,300	
8566	リコーリース	10,200	2,623	26,754,600	
8570	イオンクレジットサービス	54,200	2,439	132,193,800	
8572	アコム	29,890	2,448	73,170,720	
8584	ジャックス	82,000	567	46,494,000	
8585	オリエントコーポレーション	287,500	305	87,687,500	
8586	日立キャピタル	29,200	2,012	58,750,400	
8591	オリックス	77,440	12,030	931,603,200	
8593	三菱UFJリース	37,740	4,595	173,415,300	
8697	日本取引所グループ	28,200	8,150	229,830,000	
8771	イー・ギャランティ	3,200	1,482	4,742,400	
8772	アサックス	26	157,300	4,089,800	
8793	N E Cキャピタルソリューション	6,000	2,191	13,146,000	
2353	日本駐車場開発	1,613	7,550	12,178,150	
3003	ヒューリック	192,800	765	147,492,000	
3225	東京建物不動産販売	7,800	478	3,728,400	
3228	三栄建築設計	3,700	990	3,663,000	
3231	野村不動産ホールディングス	71,400	2,054	146,655,600	
3258	常和ホールディングス	3,400	2,485	8,449,000	
3521	エコナックホールディングス	47,000	47	2,209,000	
4666	パーク24	77,600	1,787	138,671,200	
8801	三井不動産	701,000	2,637	1,848,537,000	

8802	三菱地所	1,041,000	2,618	2,725,338,000	
8803	平和不動産	28,100	1,770	49,737,000	
8804	東京建物	284,000	650	184,600,000	
8806	ダイビル	38,300	1,097	42,015,100	
8815	東急不動産	325,000	905	294,125,000	
8818	京阪神ビルディング	19,300	688	13,278,400	
8830	住友不動産	357,000	3,660	1,306,620,000	
8833	東宝不動産	13,000	783	10,179,000	
8840	大京	229,000	336	76,944,000	
8841	テーオーシー	51,300	693	35,550,900	
8842	東京楽天地	24,000	445	10,680,000	
8848	レオパレス21	130,100	425	55,292,500	
8860	フジ住宅	19,000	576	10,944,000	
8864	空港施設	18,000	617	11,106,000	
8869	明和地所	7,300	628	4,584,400	
8870	住友不動産販売	5,360	5,440	29,158,400	
8871	ゴールドクレスト	11,700	2,209	25,845,300	
8875	東栄住宅	10,100	1,495	15,099,500	
8877	日本エスリード	6,500	1,123	7,299,500	
8879	東急リパブル	15,700	1,918	30,112,600	
8880	飯田産業	16,900	1,575	26,617,500	
8881	日神不動産	8,800	733	6,450,400	
8895	アーネストワン	24,600	1,770	43,542,000	
8897	タカラレーベン	15,600	1,440	22,464,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	7,700	1,354	10,425,800	
8905	イオンモール	67,800	2,847	193,026,600	
8907	フージャースコーポレーション	198	103,500	20,493,000	
8915	タクトホーム	79	148,200	11,707,800	
8918	ランド	29,900	8	239,200	
8923	トーセイ	192	95,800	18,393,600	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	924	113,000	104,412,000	
8934	サンフロンティア不動産	122	110,800	13,517,600	
8944	ランドビジネス	100	65,500	6,550,000	
8999	グランディハウス	3,200	1,124	3,596,800	
9706	日本空港ビルディング	51,400	1,227	63,067,800	
1954	日本工営	53,000	380	20,140,000	
2120	ネクスト	7,000	957	6,699,000	
2127	日本M&Aセンター	8,100	4,080	33,048,000	
2128	ノバレーゼ	40	70,400	2,816,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	691	97,700	67,510,700	
2151	タケエイ	1,600	3,210	5,136,000	
2168	パソナグループ	156	46,850	7,308,600	
2170	リンクアンドモチベーション	64	42,550	2,723,200	
2174	GCAサヴィアングループ	7,000	889	6,223,000	
2175	エス・エム・エス	44	252,900	11,127,600	
2181	テンプホールディングス	21,500	1,553	33,389,500	
2193	クックパッド	4,600	4,920	22,632,000	
2196	エスクリ	3,300	755	2,491,500	
2198	アイ・ケイ・ケイ	1,300	1,708	2,220,400	
2301	学情	5,200	451	2,345,200	
2305	スタジオアリス	7,200	1,288	9,273,600	
2309	シミックホールディングス	6,000	1,890	11,340,000	
2322	NECフィールドディング	12,800	1,223	15,654,400	
2331	総合警備保障	57,300	1,338	76,667,400	
2371	カクコム	21,400	4,810	102,934,000	
2372	アイロムホールディングス	313	5,890	1,843,570	
2378	ルネサンス	7,000	756	5,292,000	
2395	新日本科学	9,600	1,543	14,812,800	
2398	ツクイ	7,000	2,475	17,325,000	
2413	エムスリー	372	180,600	67,183,200	
2418	ベストプライダル	46	145,800	6,706,800	
2432	ディー・エヌ・エー	77,700	2,687	208,779,900	
2433	博報堂DYホールディングス	21,830	7,310	159,577,300	
2440	ぐるなび	10,900	1,163	12,676,700	

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
2450	一休	98	92,400	9,055,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	19	86,100	1,635,900	
2462	ジェイコムホールディングス	2,800	812	2,273,600	
2466	PGMホールディングス	222	77,300	17,160,600	
2491	パリュコマース	48	86,000	4,128,000	
2749	J Pホールディングス	4,700	1,680	7,896,000	
4282	イービーエス	93	267,000	24,831,000	
4301	アミューズ	4,800	2,018	9,686,400	
4310	ドリームインキュベータ	49	174,000	8,526,000	
4319	T A C	9,700	195	1,891,500	
4321	ケネディクス	1,502	40,750	61,206,500	
4324	電通	143,300	2,960	424,168,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	611	12,380	7,564,180	
4337	びあ	4,600	1,751	8,054,600	
4343	イオンファンタジー	5,100	1,377	7,022,700	
4346	ネクシィーズ	573	2,549	1,460,577	
4544	みらかホールディングス	41,200	4,495	185,194,000	
4641	アルプス技研	6,300	975	6,142,500	
4651	サニックス	22,900	537	12,297,300	
4653	ダイオーズ	2,800	651	1,822,800	
4658	日本空調サービス	3,800	892	3,389,600	
4661	オリエンタルランド	46,800	15,580	729,144,000	
4665	ダスキン	43,400	1,873	81,288,200	
4668	明光ネットワークジャパン	14,300	1,258	17,989,400	
4671	ファルコSDホールディングス	8,500	1,207	10,259,500	
4678	秀英予備校	2,900	361	1,046,900	
4679	田谷	2,400	773	1,855,200	
4680	ラウンドワン	49,200	673	33,111,600	
4681	リゾートトラスト	26,600	2,608	69,372,800	
4694	ビー・エム・エル	9,300	2,550	23,715,000	
4696	ワタベウェディング	4,600	781	3,592,600	
4708	もしもしホットライン	26,000	1,415	36,790,000	
4711	東急コミュニティー	4,000	4,070	16,280,000	
4714	リソー教育	1,598	9,040	14,445,920	
4718	早稲田アカデミー	1,700	778	1,322,600	
4724	ウェアハウス	2,600	297	772,200	
4732	ユー・エス・エス	17,600	10,860	191,136,000	
4745	東京個別指導学院	7,800	223	1,739,400	
4767	テー・オー・ダブリュー	5,200	589	3,062,800	
4801	セントラルスポーツ	4,800	1,625	7,800,000	
4848	フルキャストホールディングス	151	16,150	2,438,650	
5261	リゾートソリューション	13,000	246	3,198,000	
6054	リブセンス	1,200	4,360	5,232,000	
8876	リロ・ホールディング	5,400	4,145	22,383,000	
9603	エイチ・アイ・エス	12,800	3,975	50,880,000	
9616	共立メンテナンス	7,800	2,660	20,748,000	
9619	イチネンホールディングス	16,500	626	10,329,000	
9621	建設技術研究所	8,600	674	5,796,400	
9622	スペース	8,500	776	6,596,000	
9628	燦ホールディングス	3,400	1,440	4,896,000	
9632	スバル興業	11,000	348	3,828,000	
9633	東京テアトル	60,000	201	12,060,000	
9671	よみうりランド	31,000	616	19,096,000	
9672	東京都競馬	121,000	386	46,706,000	
9675	常磐興産	48,000	195	9,360,000	
9678	カナモト	18,000	1,898	34,164,000	
9681	東京ドーム	117,000	537	62,829,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティ・グループ	65,000	35	2,275,000	
9715	トランス・コスモス	20,600	1,324	27,274,400	
9716	乃村工藝社	34,000	489	16,626,000	
9722	藤田観光	40,000	426	17,040,000	
9726	KNT - CTホールディングス	50,000	130	6,500,000	
9728	日本管財	5,800	1,512	8,769,600	
9729	トーカイ	7,000	2,904	20,328,000	
9731	白洋舎	16,000	218	3,488,000	
9735	セコム	163,800	4,965	813,267,000	

9740	セントラル警備保障	6,900	841	5,802,900	
9743	丹青社	14,000	360	5,040,000	
9744	メイテック	24,400	2,485	60,634,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	26,000	2,692	69,992,000	
9755	応用地質	16,500	1,483	24,469,500	
9757	船井総合研究所	16,100	631	10,159,100	
9760	進学会	7,600	339	2,576,400	
9783	ベネッセホールディングス	48,000	4,085	196,080,000	
9787	イオンディライト	15,200	1,970	29,944,000	
9788	ナック	3,500	3,030	10,605,000	
9792	ニチイ学館	30,800	855	26,334,000	
9793	ダイセキ	23,200	1,533	35,565,600	
9795	ステップ	4,700	759	3,567,300	
	合計	234,013,226		218,520,631,407	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘柄名	株式数	
1301	極洋	47,000	(47,000)
1332	日本水産	51,300	(51,300)
1379	ホクト	11,600	(11,600)
1414	ショーボンドホールディングス	10,900	(10,900)
1518	三井松島産業	74,000	(74,000)
1606	日本海洋掘削	700	(700)
1720	東急建設	43,530	(43,530)
1762	高松コンストラクショングループ	1,900	(1,900)
1803	清水建設	349,000	(349,000)
1813	不動テトラ	86,600	(86,600)
1814	大末建設	44,000	(44,000)
1821	三井住友建設	159,100	(159,100)
1822	大豊建設	33,000	(33,000)
1826	佐田建設	46,000	(46,000)
1852	浅沼組	24,000	(24,000)
1893	五洋建設	142,000	(142,000)
1899	福田組	9,000	(9,000)
1919	エス・バイ・エル	64,000	(64,000)
1921	巴コーポレーション	16,800	(16,800)
1964	中外炉工業	42,000	(42,000)
1972	三晃金属工業	14,000	(14,000)
1978	アタカ大機	8,000	(8,000)
2003	日東富士製粉	5,000	(5,000)
2127	日本M&Aセンター	200	(200)
2174	GCAサヴィアングループ	5,600	(5,600)
2193	クックパッド	1,400	(1,400)
2204	中村屋	11,000	(11,000)
2207	名糖産業	5,000	(5,000)
2212	山崎製パン	83,000	(83,000)
2267	ヤクルト本社	66,800	(66,800)
2286	林兼産業	40,000	(40,000)
2309	シミックホールディングス	2,700	(2,700)
2432	ディー・エヌ・エー	52,500	(52,500)
2450	一休	82	(82)
2466	PGMホールディングス	150	(150)
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,800	(3,800)
2681	ゲオホールディングス	99	(99)
2685	ポイント	9,220	(9,220)
2730	エディオン	43,500	(43,500)
2733	あらた	17,000	(17,000)
2737	トーメンデバイス	600	(600)
2760	東京エレクトロロン デバイス	20	(20)
2764	ひらまつ	12,300	(12,300)
2772	ゲンキー	1,000	(1,000)
2791	大黒天物産	1,700	(1,700)
2801	キッコーマン	107,000	(107,000)
2811	カゴメ	43,400	(43,400)
2897	日清食品ホールディングス	44,600	(44,600)
3001	片倉工業	13,400	(13,400)
3004	神栄	14,000	(14,000)

3048	ビックカメラ	382	(382)
3050	D C Mホールディングス	54,200	(54,200)
3076	あい ホールディングス	17,200	(17,200)
3097	物語コーポレーション	200	(200)
3110	日東紡績	1,000	(1,000)
3116	トヨタ紡織	38,300	(38,300)
3141	ウエルシアホールディングス	3,500	(3,500)
3204	トーア紡コーポレーション	48,000	(48,000)
3313	ブックオフコーポレーション	1,500	(1,500)
3333	あさひ	5,800	(5,800)
3341	日本調剤	1,220	(1,220)
3349	コスモス薬品	1,600	(1,600)
3397	トリドール	8,700	(8,700)
3398	クスリのアオキ	1,500	(1,500)
3431	宮地エンジニアリンググループ	5,000	(5,000)
3436	SUMCO	10,300	(10,300)
3514	日本バイリーン	16,000	(16,000)
3524	日東製網	12,000	(12,000)
3529	アツギ	90,000	(90,000)
3606	レナウン	23,000	(23,000)
3620	デジタルハーツ	1,400	(1,400)
3632	グリー	51,900	(51,900)
3639	ポルテージ	1,600	(1,600)
3656	K L a b	1,200	(1,200)
3715	ダウンゴ	61	(61)
3730	マクロミル	7,400	(7,400)
3738	ティーガイア	11,800	(11,800)
3861	王子ホールディングス	472,000	(472,000)
3878	巴川製紙所	7,000	(7,000)
3880	大王製紙	48,000	(48,000)
3893	日本製紙グループ本社	55,600	(55,600)
4003	コープケミカル	16,000	(16,000)
4007	日本化成	22,000	(22,000)
4022	ラサ工業	47,000	(47,000)
4028	石原産業	192,000	(192,000)
4047	関東電化工業	26,000	(26,000)
4064	日本カーバイド工業	32,000	(32,000)
4091	太陽日酸	178,000	(178,000)
4100	戸田工業	16,000	(16,000)
4112	保土谷化学工業	24,000	(24,000)
4183	三井化学	453,000	(453,000)
4217	日立化成	49,600	(49,600)
4310	ドリームインキュベータ	36	(36)
4321	ケネディクス	1,172	(1,172)
4324	電通	113,400	(113,400)
4340	シンプレクス・ホールディングス	187	(187)
4346	ネクシィーズ	375	(375)
4404	ミヨシ油脂	39,000	(39,000)
4506	大日本住友製薬	81,200	(81,200)
4512	わかもと製薬	5,000	(5,000)
4523	エーザイ	141,100	(141,100)
4541	日医工	6,800	(6,800)
4611	大日本塗料	65,000	(65,000)
4614	トウベ	10,000	(10,000)
4704	トレンドマイクロ	47,600	(47,600)
4708	もしもしホットライン	17,600	(17,600)
4768	大塚商会	9,000	(9,000)
4848	フルキャストホールディングス	27	(27)
4911	資生堂	195,000	(195,000)
4912	ライオン	41,000	(41,000)
4922	コーセー	13,200	(13,200)
4924	ドクターシーラボ	77	(77)
4973	日本高純度化学	4	(4)
4985	アース製薬	8,900	(8,900)
4989	イハラケミカル工業	3,000	(3,000)
4994	大成ラミック	1,000	(1,000)
5007	コスモ石油	3,000	(3,000)
5012	東燃ゼネラル石油	173,000	(173,000)
5018	MORESCO	400	(400)

5192	三ツ星ベルト	11,000	(11,000)
5201	旭硝子	565,000	(565,000)
5202	日本板硝子	486,000	(486,000)
5310	東洋炭素	5,600	(5,600)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	59,000	(59,000)
5333	日本碍子	123,000	(123,000)
5344	MARUWA	1,900	(1,900)
5352	黒崎播磨	28,000	(28,000)
5391	エーアンドエーマテリアル	17,000	(17,000)
5406	神戸製鋼所	1,588,000	(1,588,000)
5413	日新製鋼ホールディングス	28,100	(28,100)
5440	共英製鋼	900	(900)
5444	大和工業	4,400	(4,400)
5476	日本高周波鋼業	46,000	(46,000)
5480	日本冶金工業	5,000	(5,000)
5491	日本金属	29,000	(29,000)
5541	大平洋金属	80,000	(80,000)
5563	日本電工	45,000	(45,000)
5632	三菱製鋼	27,000	(27,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	15,000	(15,000)
5714	DOWAホールディングス	122,000	(122,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,300	(11,300)
5807	東京特殊電線	15,000	(15,000)
5819	カナレ電気	400	(400)
5912	日本橋梁	7,350	(7,350)
5915	駒井ハルテック	23,000	(23,000)
5959	岡部	7,900	(7,900)
5981	東京製鋼	70,000	(70,000)
6101	ツガミ	32,000	(32,000)
6140	旭ダイヤモンド工業	900	(900)
6141	森精機製作所	53,100	(53,100)
6151	日東工器	4,900	(4,900)
6203	豊和工業	65,000	(65,000)
6208	石川製作所	20,000	(20,000)
6217	津田駒工業	29,000	(29,000)
6268	ナブテスコ	52,800	(52,800)
6287	サトーホールディングス	11,100	(11,100)
6316	丸山製作所	26,000	(26,000)
6328	荏原実業	1,200	(1,200)
6331	三菱化工機	8,000	(8,000)
6335	東京機械製作所	37,000	(37,000)
6340	澁谷工業	5,900	(5,900)
6355	住友精密工業	17,000	(17,000)
6362	石井鐵工所	9,000	(9,000)
6363	西島製作所	12,300	(12,300)
6369	トーヨーカネツ	71,000	(71,000)
6375	日本コンベヤ	13,000	(13,000)
6378	木村化工機	3,500	(3,500)
6407	C K D	4,800	(4,800)
6418	日本金銭機械	3,600	(3,600)
6440	J U K I	65,000	(65,000)
6444	サンデン	62,000	(62,000)
6445	蛇の目ミシン工業	107,000	(107,000)
6448	ブラザー工業	132,000	(132,000)
6470	大豊工業	600	(600)
6474	不二越	110,000	(110,000)
6479	ミネベア	158,000	(158,000)
6482	ユーシン精機	5,100	(5,100)
6504	富士電機	307,000	(307,000)
6505	東洋電機製造	20,000	(20,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	17,000	(17,000)
6590	芝浦メカトロニクス	15,000	(15,000)
6594	日本電産	35,000	(35,000)
6632	J V C ケンウッド	61,600	(61,600)
6640	第一精工	3,200	(3,200)
6652	I D E C	300	(300)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	155,000	(155,000)
6703	沖電気工業	377,000	(377,000)
6704	岩崎通信機	49,000	(49,000)

6723	ルネサスエレクトロニクス	26,400	(26,400)
6724	セイコーエプソン	82,900	(82,900)
6728	アルバック	20,300	(20,300)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6742	京三製作所	26,000	(26,000)
6745	ホーチキ	4,000	(4,000)
6751	日本無線	22,000	(22,000)
6753	シャープ	528,000	(528,000)
6762	T D K	57,400	(57,400)
6768	タムラ製作所	11,000	(11,000)
6773	パイオニア	138,500	(138,500)
6791	日本コロムビア	100,000	(100,000)
6796	クラリオン	60,000	(60,000)
6798	S M K	23,000	(23,000)
6803	ティアック	55,000	(55,000)
6806	ヒロセ電機	19,100	(19,100)
6820	アイコム	4,300	(4,300)
6857	アドバンテスト	74,600	(74,600)
6875	メガチップス	6,500	(6,500)
6905	コーセル	14,800	(14,800)
6929	日本セラミック	8,100	(8,100)
6951	日本電子	41,000	(41,000)
6952	カシオ計算機	104,300	(104,300)
6976	太陽誘電	49,600	(49,600)
6997	日本ケミコン	59,000	(59,000)
7102	日本車輛製造	29,000	(29,000)
7211	三菱自動車工業	2,446,000	(2,446,000)
7220	武蔵精密工業	300	(300)
7238	曙ブレーキ工業	18,500	(18,500)
7240	N O K	58,800	(58,800)
7242	カヤバ工業	77,000	(77,000)
7243	シロキ工業	23,000	(23,000)
7250	太平洋工業	15,000	(15,000)
7278	エクセディ	600	(600)
7296	エフ・シー・シー	11,500	(11,500)
7309	シマノ	42,400	(42,400)
7312	タカタ	19,500	(19,500)
7442	中山福	1,200	(1,200)
7456	松田産業	7,600	(7,600)
7482	シモジマ	6,300	(6,300)
7483	ドウシシャ	2,300	(2,300)
7513	コジマ	14,800	(14,800)
7518	ネットワンシステムズ	100	(100)
7524	マルシェ	2,600	(2,600)
7550	ゼンショーホールディングス	38,300	(38,300)
7554	幸楽苑	6,700	(6,700)
7630	壱番屋	4,000	(4,000)
7709	クボテック	22	(22)
7717	ブイ・テクノロジー	21	(21)
7730	マニー	2,700	(2,700)
7731	ニコン	800	(800)
7745	エー・アンド・デイ	9,500	(9,500)
7756	日本電産コバル	8,000	(8,000)
7819	S H O - B I	2,100	(2,100)
7825	ダンロップスポーツ	7,000	(7,000)
7846	パイロットコーポレーション	37	(37)
7867	タカラトミー	32,700	(32,700)
7874	レック	3,300	(3,300)
7897	ホクシン	8,600	(8,600)
7912	大日本印刷	333,000	(333,000)
7952	河合楽器製作所	21,000	(21,000)
7972	イトーキ	23,300	(23,300)
7999	M U T O Hホールディングス	14,000	(14,000)
8007	高島	20,000	(20,000)
8016	オンワードホールディングス	66,000	(66,000)
8020	兼松	219,000	(219,000)
8032	日本紙パルプ商事	46,000	(46,000)
8038	東都水産	18,000	(18,000)
8043	スターゼン	13,000	(13,000)

8050	セイコーホールディングス	65,000	(65,000)
8086	ニプロ	54,200	(54,200)
8101	G S イクレオス	29,000	(29,000)
8111	ゴールドウイン	1,000	(1,000)
8131	ミツウロコグループホールディングス	3,300	(3,300)
8153	モスフードサービス	1,600	(1,600)
8154	加賀電子	8,800	(8,800)
8160	木曽路	11,000	(11,000)
8168	ケーヨー	20,300	(20,300)
8170	アデランス	12,800	(12,800)
8175	ベスト電器	34,000	(34,000)
8179	ロイヤルホールディングス	2,500	(2,500)
8182	いなげや	7,200	(7,200)
8185	チヨダ	6,800	(6,800)
8200	リンガーハット	8,600	(8,600)
8218	コメリ	8,000	(8,000)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	65,000	(65,000)
8248	ニッセンホールディングス	19,300	(19,300)
8251	パルコ	7,300	(7,300)
8260	井筒屋	60,000	(60,000)
8266	イズミヤ	9,000	(9,000)
8267	イオン	435,200	(435,200)
8274	東武ストア	1,000	(1,000)
8282	ケーズホールディングス	3,700	(3,700)
8291	日産東京販売ホールディングス	19,000	(19,000)
8344	山形銀行	48,000	(48,000)
8397	沖縄銀行	3,100	(3,100)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8473	S B Iホールディングス	300	(300)
8511	日本証券金融	41,400	(41,400)
8515	アイフル	21,200	(21,200)
8519	ポケットカード	10,600	(10,600)
8530	中京銀行	4,000	(4,000)
8537	大光銀行	4,000	(4,000)
8545	関西アーバン銀行	144,000	(144,000)
8572	アコム	24,580	(24,580)
8614	東洋証券	41,000	(41,000)
8617	光世証券	26,000	(26,000)
8698	マネックスグループ	58	(58)
8703	カブドットコム証券	7,100	(7,100)
8714	池田泉州ホールディングス	300	(300)
8806	ダイビル	16,700	(16,700)
8835	太平洋興発	37,000	(37,000)
8864	空港施設	1,800	(1,800)
8869	明和地所	5,500	(5,500)
8879	東急リバブル	6,600	(6,600)
8905	イオンモール	49,200	(49,200)
8944	ランドビジネス	73	(73)
9003	相鉄ホールディングス	3,000	(3,000)
9006	京浜急行電鉄	281,000	(281,000)
9007	小田急電鉄	350,000	(350,000)
9010	富士急行	11,000	(11,000)
9041	近畿日本鉄道	949,000	(949,000)
9044	南海電気鉄道	131,000	(131,000)
9086	日立物流	22,800	(22,800)
9104	商船三井	574,000	(574,000)
9119	飯野海運	52,800	(52,800)
9132	第一中央汽船	75,000	(75,000)
9202	全日本空輸	2,003,000	(2,003,000)
9302	三井倉庫	47,000	(47,000)
9304	澁澤倉庫	26,000	(26,000)
9306	東陽倉庫	19,000	(19,000)
9401	東京放送ホールディングス	60,700	(60,700)
9470	学研ホールディングス	30,000	(30,000)
9501	東京電力	864,600	(864,600)
9508	九州電力	116,600	(116,600)
9533	東邦瓦斯	264,000	(264,000)
9601	松竹	65,000	(65,000)
9621	建設技術研究所	6,400	(6,400)

9633	東京テアトル	41,000	(41,000)
9671	よみうりランド	26,000	(26,000)
9672	東京都競馬	82,000	(82,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	36,400	(36,400)
9697	カブコン	23,000	(23,000)
9722	藤田観光	33,000	(33,000)
9747	アサツー ディ・ケイ	20,900	(20,900)
9787	イオンディライト	11,500	(11,500)
9788	ナック	2,900	(2,900)
9793	ダイセキ	16,900	(16,900)
9843	ニトリホールディングス	23,350	(23,350)
9854	愛眼	1,100	(1,100)
9861	吉野家ホールディングス	272	(272)
9883	富士エレクトロニクス	6,200	(6,200)
9887	松屋フーズ	5,200	(5,200)
9948	アークス	1,700	(1,700)
9994	やまや	1,600	(1,600)
	合 計	23,360,005	(23,360,005)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,437,208,094
負債総額	8,022,624
純資産総額(-)	2,429,185,470
発行済口数	1,972,465,797 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2315 (1万口当たり 12,315)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	269,812,460,611
負債総額	30,404,553,446
純資産総額(-)	239,407,907,165
発行済口数	214,594,032,334 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1156 (1万口当たり 11,156)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	406	7,023,210
追加型公社債投資信託	18	695,774
単位型株式投資信託	5	76,909
単位型公社債投資信託	3	84,836
合計	432	7,880,730

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260千円	557,868千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
					未収利息	2,886 千円				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	2 104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成24年3月27日から平成25年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)